

# TOBISHIMA

Integrated Report  
2022

スマートな未来へ New Business Contractor





## 発行にあたって

トビシマグループはDXによる画期的な生産プロセスの変革を通じ、ESG・SDGsに配慮した経営による企業と社会のサステナビリティの融合を目指すサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を推進することで、中長期的なリスクと機会を把握し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

本報告書を通じてトビシマグループが現在取組んでいること、今後の展望についてご理解いただくとともに、これからの取組みにご期待いただければと思います。

### 創業精神

## 利他利己

『己の利を計らんと欲せば己の利を後とし、これを犠牲としてまず相手の利を計れ。  
相手に提供した自分の犠牲は己の努力と創意工夫をもって補え。  
これが自他共に繁栄し、ひいて究極は必ず己の利となる結果をもたらす。』

### 経営ビジョン

— 未来の産業振興・発展を支える企業となるべく —

「飛島建設」から「飛島(トビシマ)」への企業変革を推進し  
「New Business Contractor」へ進化

スマートな未来へ **New Business Contractor**

### 企業行動規範

#### 1. 社会への貢献

- 1) 社会の要請に応えた建設活動の推進
- 2) よりよい環境の創造と保全
- 3) 社会との調和の促進

#### 2. 社会の基本ルールへの遵守

- 1) 各種法令の遵守
- 2) 反社会的行為の根絶
- 3) 公正な競争を通じた事業活動の展開

#### 3. 建設業者としての自覚

- 1) 良質・低廉な建設構築物提供への努力
- 2) 建設パートナーとの相互理解による協力関係の確立
- 3) 技術力・品質の向上
- 4) 安全意識の向上
- 5) 生き生きとした職場作り

### 飛島×南極 (背景写真 撮影:小野 数也)

国家プロジェクトである南極地域観測隊の一員として1994年から20年以上にわたり毎年継続的に国立極地研究所に技術者を派遣、観測隊の活動拠点である昭和基地の設備メンテナンスや、発電関係施設や汚水処理施設など各建物の建設・解体・保守、インフラ整備や道路建設、ヘリポート整備など現地における建築・土木作業全般に従事。当社が長年培ってきた困難な状況下において確実に任務を達成できる技術力や見識を活かして、観測活動に貢献しています。

## CONTENTS

### ■ イントロダクション

飛島建設139年の歩み	3
財務・非財務ハイライト	5
11ヵ年財務サマリー	7
トップメッセージ	9
トビシマの価値創造プロセス	13

### ■ 戦略

トビシマグループの 経営ビジョン・中期5ヵ年計画	15
トビシマのDX推進	17
土木事業	19
建築事業	21
グロース事業	23

### ■ サステナビリティ

サステナビリティマネジメント	25
環境への取組み	29
TCFD提言に基づく気候関連情報の開示	31
品質の確保と技術力強化	33
安全管理への取組み	34
働きがいのある職場の実現	35
役員一覧	37
コーポレート・ガバナンス	39
リスクマネジメント&コンプライアンス	40
社外取締役メッセージ	41

### ■ データセクション

経営成績の解説	43
連結財務諸表	44
会社情報	47
株式情報	48

### 編集方針

飛島建設株式会社は2021年度まで「会社案内」と「環境レポート」を統合したコーポレートレポート(Corporate Report)を発行してまいりましたが、2022年度からは株主・投資家をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様当社グループの持続的な価値創造について一層の理解を深めていただくことを目的に「統合報告書」として発行することといたしました。

施工実績、飛島の技術に関する情報は当社ウェブサイトをご覧ください。



### 報告対象組織

飛島建設株式会社及びグループ会社の企業活動について報告しておりますが、一部単体について掲載しています。

### 報告対象期間

2021年4月～2022年3月  
※一部対象期間以前、以降の情報を含んでいます。

### 参考ガイドライン

統合報告フレームワーク (国際統合報告評議会: IIRC)  
価値共創ガイダンス (経済産業省)  
環境報告ガイドライン (環境省)

### 将来の見通しに関する記述

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



国立極地研究所 提供



国立極地研究所 提供



国立極地研究所 提供



国立極地研究所 提供



# 飛島建設139年の歩み

トビシマグループの歴史は、1883年（明治16年）に福井城郭取り壊し工事を請け負ったのがはじまりです。これ以降、トビシマグループは明治～令和の各時代における社会のニーズに応え、成長してきました。「トビシマ」は、これら139年の経験と技術の蓄積を背景に更に進化し、新たな価値創造に取り組んでまいります。



**福井城郭取り壊し (1883年/明治16年)**  
飛嶋文次郎が飛島組を創設。福井城郭取り壊し工事を初めて請け負いました。

**1905年(明治38年)**  
水力発電工事の第1号として京都電燈の中尾発電所工事(福井県)を請け負う。



**越前電鉄 (1915年/大正4年)**  
中尾水力発電所が竣工し、電気の供給が始まる。越前電気鉄道敷設工事の計画が具体化。福井市～大野町間敷設工事を請け負いました。

**1916年(大正5年)**  
資本金10万円で株式会社飛島組(代表取締役・飛嶋文吉)を設立、本社を福井市豊島中町に置く。

**1940年(昭和15年)**  
本社を福井市より東京市麹町区九段へ移転。

**1946年(昭和21年)**  
飛島組は、企業再建整備法の適用を受け解散。




**羽田飛行場 (1931年/昭和6年)**  
面積53ha、延長300m幅15m滑走路1本を設けて開港したわが国初の国営民間航空専用空港「東京飛行場」の埋立工事を請け負いました。

**1947年(昭和22年)**  
資本金300万円で飛島土木株式会社(代表取締役・飛嶋 齊)を設立。

**1960年(昭和35年)**  
東京証券取引所に株式を店頭公開。

**1965年(昭和40年)**  
土木偏重のイメージから脱皮するため、社名を飛島建設株式会社と改称。

**1983年(昭和58年)**  
創業100周年。  
新本社ビル(三番町)へ移転。




**青函トンネル (1982年/昭和57年)**  
津軽海峡を横断し本州と北海道を結ぶ延長53.8kmの長大海底鉄道トンネル(当社は、本州側の算用師区約5.5kmを掘削)。常に水没の危機と隣り合わせの難事業でした。日本の国土を一体化させた意義は大きく、日本の20世紀遺産20選にも選ばれています。



**かながわサイエンスパーク (KSP) (1989年/平成元年)**  
研究開発企業生まれ、育ち、集まり、交流することによって、創造的な研究開発の流れを作る国際センターとなることを目指し、神奈川県・川崎市・当社により開発された集合施設です。BCS賞特別賞及び空調部門で空調衛生工学会賞等を受賞しました。

**1993年(平成5年)**  
創業110周年。

**1994年(平成6年)**  
南極地域観測隊への技術者派遣開始。



**東京湾アクアライン (1997年/平成9年)**  
当時の最先端技術とノウハウを集結し、多くの新技術・新工法が開発・実用化され、「土木のアポロ計画」とも呼ばれ、海底の軟弱地盤、風や潮、地震等の自然条件、東京湾内の船舶の航行、環境保全など多くの困難を乗り越えて完成しました。

## 創業者 飛嶋文吉



「飛島組」の隆盛を導いた創業者 飛嶋文吉は1876年、文次郎の長男として生まれ、13歳から石工として父の片腕となり、実力を発揮していきました。1901年の造成工事では、土砂運搬に牛車を使用していた時代に、当時としては最新の「トロッコ」を採用し、コストダウンを実現。工期を半分に短縮させたことで高い評価を得ました。

その後、水力発電所で信頼を獲得し、明治末から大正にかけて水力発電が盛んに建設された時流に乗り、「水力の飛島」「土木の雄」として全国に飛躍していきました。

「己の利を計らんと欲せば己の利を後とし、これを犠牲としてまず相手の利を計れ。相手に提供した自分の犠牲は己の努力と創意工夫をもって補え。」という飛嶋文吉の創業精神は、現代の「顧客ニーズの最優先」に通じ、工事に対する誠実さ、責任感の強さは人一倍で発注者の信頼も厚く、次々と全国の発電所工事などを受注しました。

こうした文吉の人間性に引かれ、熊谷三太郎(後の熊谷組)、前田又兵衛(後の前田建設)など優れた協力者が参集し、飛島組の原動力となりました。

こうした先人たちの真摯な対応と誠実さを受け継いで、飛島の礎を築きました。


**黎明期 (1883~1919)**

**成長期 (1920~59)**

**開拓期 (1960~90)**

**転換期 (1991~2010)**

**共創期 (2011~)**




**浦山ダム (1997年/平成9年)**  
埼玉県秩父市に位置し、重力式コンクリートダムとして国内第2位の高さを誇ります。世界最大長レーヤ打設、RCD工法世界初1mリフト採用や日本初の原石・骨材からコンクリートの運搬をベルトコンベアで実施するなど、最先端・未知の技術へ挑戦したプロジェクトであり、地域に開かれたダムとして市民に親しまれています。



**静岡富士水泳場 (2001年/平成13年)**  
「水滴」をイメージした外観が印象的な建物で、水深及び距離を調整することができる可動床、可動壁を備えた本格的な水泳施設として年少者から高齢の方まで幅広く使用されています。平成15年には静岡国体夏季大会のメイン会場として利用されました。

**2003年(平成15年)**  
創業120周年。




**摺上川ダム (2006年/平成18年)**  
東北地方では有数の規模を誇る中央コア型ロックフィルダムであり、福島市をはじめとする3市4町の飲み水など生活に必要な水道用水を供給しています。また、摺上川及び阿武隈川沿川の水田や畑へのかんがい用水を供給し、農業の盛んなこの地域を支えています。

**2013年(平成25年)**  
創業130周年。



**ワコール新京都ビル (2016年/平成28年)**  
顧客の新たな営業拠点として外壁のフィンをはじめ、各所に柔らかさ・優しさ・上品さ・純粋さを表現した建物となっています。地震対策として制震構造の「トグル」を採用し、環境に優しい建物の証「CASBEE」のSランクを獲得しています。




**国道45号 陸前高田道路 (2018年/平成30年)**  
震災復興のリーディングプロジェクトとして計画された延長10kmの自動車専用道路です。当社は陸前高田側7.0kmの区間を施工しました。道路の開通により沿岸被災地の復興を力強く後押しするとともに、岩手県・宮城県をまたぐ地域産業の振興などが期待されます。

**2019年(令和元年)**  
「New Business Contractor」の基盤確立を基本方針とした、中期5ヵ年計画を策定。

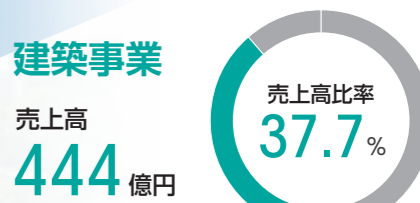
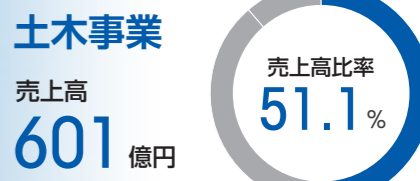


**メガソーラーパーク (2020年/令和2年)**  
カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの最大限の活用を目的として宮城県に出力45MWのメガソーラー発電所を建設する工事で、造成された65haの広大な敷地内に12.2万枚のソーラーパネルが設置されました。



**北陸新幹線 南越高架橋 (2021年/令和3年)**  
2023年度末の金沢～敦賀駅間開業に向けて工事が進められている北陸新幹線延伸事業において「越前たけふ駅」前後区間の全長980mの高架橋を構築しました。また現在「越前たけふ駅」駅舎工事の施工についても別途工事として施工を進めています。

**2022年3月現在**



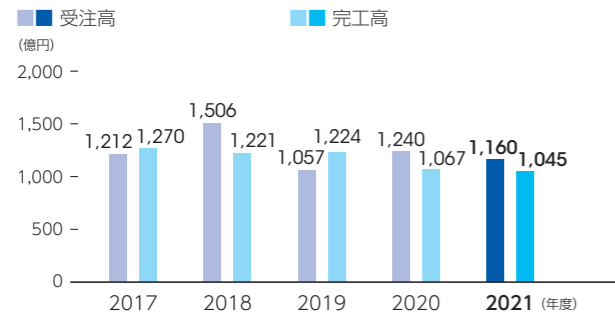


# 財務・非財務ハイライト

## 財務

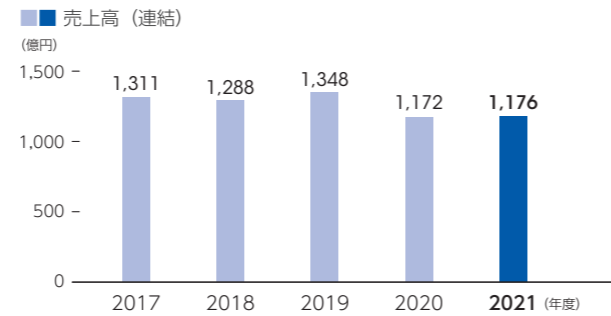
受注高／完工高(単体)

**1,160**億円 **1,045**億円



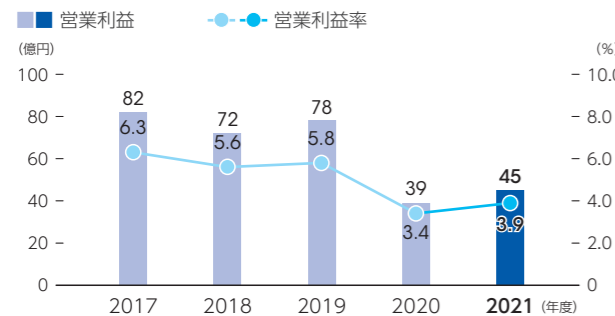
売上高(連結)

**1,176**億円

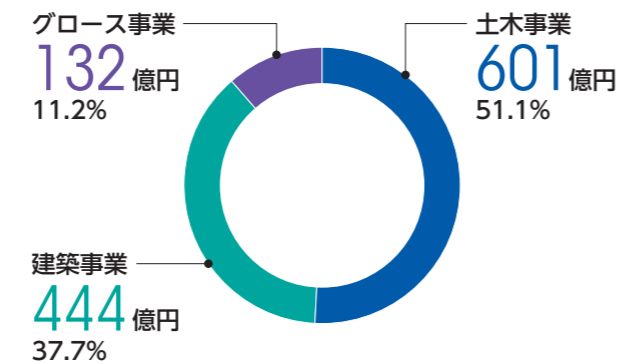


営業利益／営業利益率(連結)

**45**億円 **3.9%**

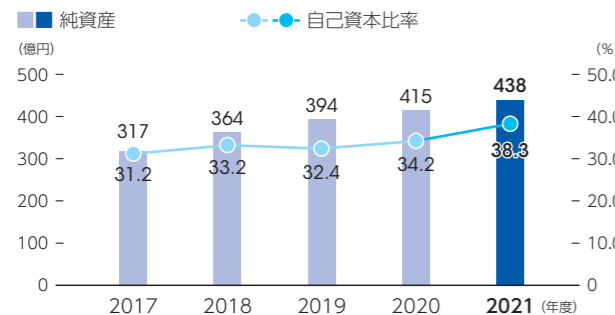


売上構成比率(連結)



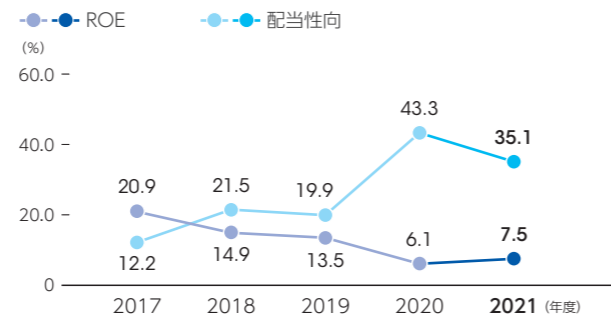
純資産／自己資本比率(連結)

**438**億円 **38.3%**



ROE(連結)／配当性向(単体)

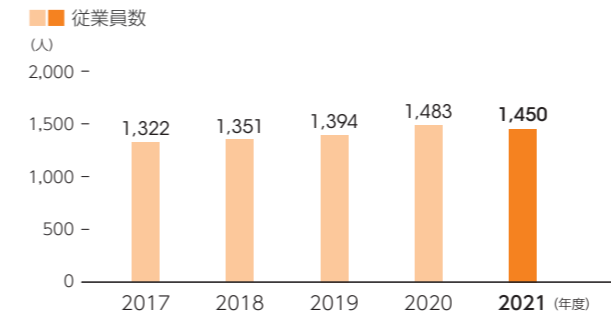
**7.5%** **35.1%**



## 非財務(単体)

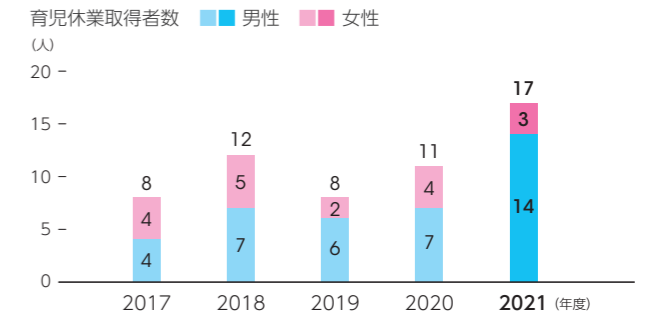
従業員数

**1,450**人



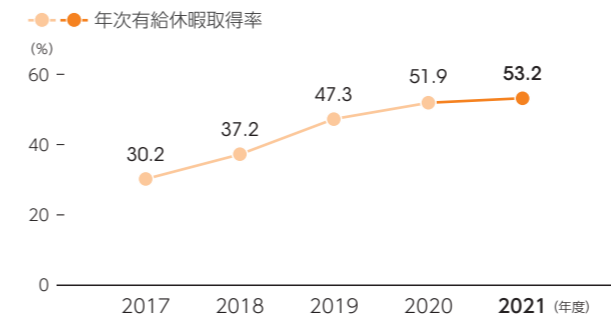
育児休業取得者数

**17**人



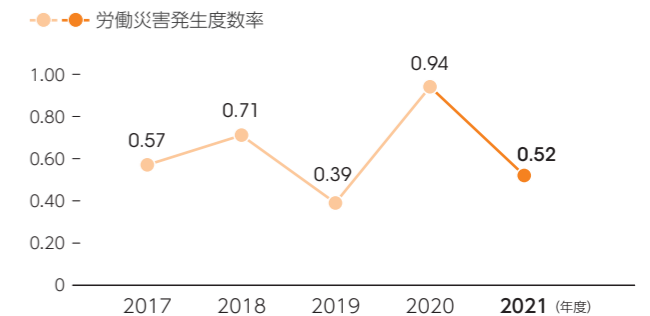
年次有給休暇取得率

**53.2%**



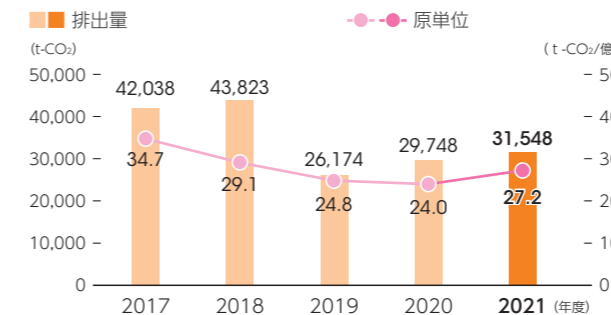
労働災害発生度数率

**0.52**



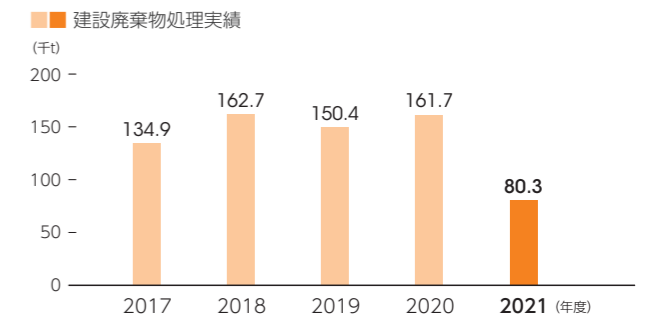
作業所CO2排出量

**31,548**t-CO<sub>2</sub> **27.2**t-CO<sub>2</sub>/億円



建設廃棄物処理実績

**80.3**千t



## 11カ年財務サマリー

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>経営成績</b>												
受注高	(百万円)	105,980	106,111	123,173	139,371	112,848	134,652	122,065	154,556	110,772	128,228	120,647
売上高	(百万円)	105,621	111,865	109,227	118,652	120,710	117,807	131,121	128,866	134,859	117,295	117,665
営業利益	(百万円)	1,331	1,373	1,716	3,287	6,662	5,477	8,252	7,220	7,848	3,995	4,575
経常利益	(百万円)	508	570	1,007	2,684	6,059	5,048	7,797	7,019	7,382	3,673	4,212
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	307	442	860	2,449	6,115	4,383	6,024	5,071	5,109	2,451	3,219
<b>セグメント情報(売上高)</b>												
土木事業	(百万円)	61,823	60,538	54,780	64,577	67,591	66,957	73,641	79,216	77,624	65,784	63,175
建築事業	(百万円)	42,766	50,356	53,321	53,172	52,103	49,554	55,868	47,769	50,088	45,629	47,338
開発事業等	(百万円)	1,031	970	1,125	902	1,014	1,294	1,610	1,880	7,146	5,882	7,150
<b>財政状態</b>												
総資産額	(百万円)	84,695	96,120	85,864	91,594	91,455	98,125	101,908	109,586	121,804	121,598	114,632
純資産額	(百万円)	11,312	11,995	13,065	16,508	21,962	25,894	31,770	36,410	39,473	41,586	43,872
有利子負債	(百万円)	16,411	17,107	12,205	13,600	10,000	10,000	10,247	10,524	19,897	20,192	16,194
<b>キャッシュ・フロー</b>												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△483	6,485	2,613	2,663	4,259	11,335	989	4,164	△2,679	4,173	△6,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△680	△351	△254	1,248	△794	△791	△4,473	△1,233	△1,602	△1,175	△1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△954	683	△4,920	1,372	△3,627	△452	△318	△721	4,362	△846	△4,561
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,982	11,859	9,346	14,764	14,532	24,606	20,785	23,013	23,050	25,235	12,749
<b>1株当たり情報</b>												
1株当たり当期純利益	(円)	2.44	3.53	6.68	18.10	36.59	22.77	312.95	263.47	266.39	128.15	168.30
1株当たり純資産額	(円)	△50.18	△41.98	△18.81	31.15	114.04	134.48	1,649.80	1,891.96	2,062.77	2,173.26	2,293.14
配当金	(円)	—	—	—	—	2.0	3.0	4.0	50.0	50.0	50.0	50.0
配当性向	(%)	—	—	—	—	5.9	13.2	12.2	21.5	19.9	43.3	35.1
<b>財務指標</b>												
自己資本比率	(%)	13.4	12.5	15.2	18.0	24.0	26.4	31.2	33.2	32.4	34.2	38.3
DEレシオ	(倍)	1.5	1.4	0.9	0.8	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4
ROE	(%)	2.8	3.8	6.9	16.5	31.8	18.3	20.9	14.9	13.5	6.1	7.5

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。



トップメッセージ

不変の利他利己の精神と  
イノベーションマインドのもと、  
トビシマグループはNew Business Contractor  
としての進化と成長を果たしてまいります。

代表取締役社長

乗京 正弘

2022年3月期ハイライト

サプライチェーンの混乱等があった中、  
前期レベルの売上と増益をしっかりと確保。

前期繰越高1,996億円をもってスタートした2022年3月期の主な業績内容として、連結売上高は前期比0.3%増の1,176億65百万円、営業利益は同14.5%増の45億75百万円、経常利益は同14.7%増の42億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同31.3%増の32億19百万円となりました。

振り返れば、長引くパンデミックの影響が継続し、中国のロックダウンや半導体不足等によるサプライチェーンの混乱に見舞われた一年ではありましたが、徹底した感染症対策によるクラスター防止やサプライチェーン・マネジメントの実践により、大きな工事遅延等を発生させることなく全事業を順調に進捗させることができました。

しかし、新型コロナウイルス禍はまだまだ終息せず、加えてウクライナ情勢の影響により、世界経済は不安定なものとなっています。危機感をもって注視し、事業への影響を最小限に回避すべくリスク管理をまいります。

2023年で創業140周年

トビシマグループの持続的成長を支える  
2つのDNA。

当社のルーツは、1883年に飛嶋文次郎氏が飛島組を創設し、福井城郭取り壊し工事を請け負ったことに遡ります。以来、国内産業の隆盛や高度成長に合わせて「水力の飛島」「土木の雄」として全国に飛躍し、その後建築事業にも注力し総合建設業として成長を遂げながら現在に至っています。

この140年の歴史の中で、常にトビシマグループを支え今日の成長にまで導いてくれたのが、創業者の「利他利己」という精神と、偉大なる先人たちの「イノベーションマインド」でした。「利他利己」の精神がもたら

す工事に対する誠実さは、発注者・地域住民からの厚い信頼を生み、次々と全国の難しい工事を任せられるようになりました。また、様々な難局をブレイクスルーしてきた「イノベーションマインド」は1931年羽田飛行場（羽田空港の前身）の埋立事業を始め、その後の青函トンネル、本州四国連絡橋、東京湾アクアラインなどのビッグプロジェクトで遺憾なく発揮され、現在に至るまで脈々と引き継がれています。

中期5ヵ年計画(2020年3月期～2024年3月期)  
▶詳細P15-16の進捗状況

未来の産業振興・発展を支える企業として  
「New Business Contractor」への  
進化と成長を図る。

5年前の2017年に私が代表取締役社長に就任し、推進した前中期3ヵ年計画は、土木・建築といった基盤事業のポートフォリオ改革によって、業量拡大に頼らない収益力の維持・向上を目指すものでした。そしてこの計画は1年前倒しで計画目標値を達成することができたことから、現在展開中の中期5ヵ年計画を新たに打ち出した次第です。

この中期5ヵ年計画の立案の際に私は、旧態依然としたクローズな建設業界の中で仕事の奪い合いをしているだけでは未来永劫の成長はなく、業界自体が縮小してしまい、若い人たちにとって魅力的な業界に映らないのではないかという危機感を抱きました。そして建設だけでなく周辺領域までお客様の色々なニーズに応えていくことがトビシマグループのパーパス（存在意義）ではないか、という強い思いを感じ、これを反映した計画としました。

現中期5ヵ年計画では、建設業の枠を拡げ、社会に潜在する多様なニーズや未解決の課題を読み取り、それらを解決する能力（スマートソリューションサービス）を備えた事業を数多く展開することで、超スマート社会 Society5.0 を多様な人々と共に創っていくためのプラットフォーム「New Business Contractor」の形成を目指しています。



この3カ年の進捗分析・評価として、定性面では、色々なデバイス開発や工事の進行・安全管理面を含めたDX革新は概ね順調に進み、「New Business Contractor」としての進化と成長への残り2年での総仕上げに向けた下準備を整えることができたのではないかと、一定の手応えを感じています。2021年2月にグループに加わってもらったITアーキテクトファーム「株式会社アクシスウェア」のPMI(Post Merger Integration)も想定通り図られ、直近の2022年4月にはNTTグループとの共同出資で、建設現場のDXを支援する新会社「株式会社ネクストフィールド」を設立しました。同社は、トビシマグループの建設現場ノウハウとNTTグループのICT技術・業務改善ノウハウを活かし、建設現場のDXトータルサポートとICTサービスの提供を行うもので、中小の地方建設企業を中心に引き合いが増えている状況です。なお今後に向けては、メンテナンス領域における新たなアライアンス締結やM&A実施の検討、DX活用に根差した機構改革（よりスピーディな組織づくり）を残り2年で進め、お客様の様々なニーズに応える「New Business Contractor」としての進化と成長を着実に進めていく考えです。

一方、定量面での進捗状況としては2022年3月期では、別掲（P7-8参照）に掲げる内容となりました。中期5カ年計画の目標値に対しては、コロナ禍による国内民間投資マインドの低迷等により、Growth（グロース）事業への投資を思うように行えませんでした。現中期5カ年計画の残り2年においては、トビシマグループの生業である土木・建築事業の一層の強化・収益力向上を図りつつ、グロース事業の投資・開拓を遅滞なく機動的に進めていく方針です。

**トビシマグループのSX(▶詳細P25-28)**

**「21世紀は水の世紀」と言われる中でトビシマグループの真価を発揮していく。**

社会からの要請に応えるサステナビリティの推進は、正に企業活動・企業価値の大前提です。トビシマグル

ープではステークホルダーとの対話を深化しながら、DNAであるイノベーションマインドを原動力としたDXによる画期的な生産プロセスの変革を通じた『企業のサステナビリティ』と、創業精神「利他利己」の実践であるESG・SDGsに配慮した経営による『社会のサステナビリティ』を融合した『トビシマSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）』を推進し、企業価値の向上を目指しています。トビシマSXの推進においては、SDGsをはじめとする社会課題とトビシマグループの事業活動の関連を整理し、優先的に取り組むべき重要課題(SXマテリアリティ)として10項目を特定しています。

この10項目の中で特に環境に関し、トビシマグループならではの取り組みとしてご説明したい一つが、木材を使って炭素を地中に貯蔵する丸太杭の技術です。樹木は、大気から光合成により二酸化炭素を吸収及び炭素を固定し、酸素を排出します。そこから伐り出した丸太を酸素がない地下水以深に、液状化対策や軟弱地盤対策として打設することで、丸太の腐朽や蟻害などの生物劣化を防ぎ、半永久的に炭素を地中に貯蔵隔離します。従前より粛々と開発を進めていた技術でしたが、昨今の社会情勢を背景にここへきて見直され、今後の展開が大いに期待されます。

そしてご説明したいもう一つの取り組みが、中小水力発電への取り組みです。水力発電は、日本の豊富な水資源を活用した環境負荷の少ない再生可能エネルギーです。トビシマグループでは、自社で調査・設計から建設・運転管理にいたるすべてのプロセスを行う、中小水力発電事業に取り組んでいます。現在、米沢大平(198kw/山形県)、三郷黒沢川(199kw/長野県)、神坂霧ヶ原(170kw/岐阜県)、落合平石(126kw/岐阜県)の4カ所が稼働中で、更なるプロジェクトも検討しています。

様々な学識者や公的機関のレポートの中で、また私が企画委員長を務める(一財)日本ダム協会の中においても、かねてより「21世紀は水の世紀である」と叫ばれてきました。他方、現在の我が国の水インフラについて私の所感を率直に申し上げれば、年々強さを増す自然の



猛威に対して一層の増強をする必要があり、既存の電力ダムにおいては流域治水の機能も果たすべきではないかと思っています。

今後もトビシマグループは、地球規模での水資源問題が危惧される中、得意とする水インフラ技術で問題解決に努めてまいります。

**ステークホルダーの皆様へ**

**将来に向けた成長投資と株主還元を両立させた上での持続的成長を目指してまいります。**

2022年3月期建設事業の繰越高は、土木工事1,427億円、建築工事682億円の計2,110億円（前期繰越高比

113億円増）まで積み上げることができました。次期については、国内建設市場では設備投資マインドの低迷が依然懸念される中ではありますが、まずはこれまで以上にDXを活用しながら目の前の案件を着実に進めつつ、期中受注の確保・業量の拡大に努めていく所存です。その上で、将来に向けた成長投資と株主還元を適切に両立させていきたいと考えています。なお次期においては、建材コストの継続的高騰等の利益面への影響を考慮し、業績見込みとして連結売上高1,310億円（前期比11.3%増）、営業利益48億円（同4.9%増）、経常利益41億円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（同25.5%減）を計画しています。

トビシマグループの今後の展開にどうぞご期待ください。引き続き、トビシマグループへの変変わらぬご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

## トビシマの価値創造プロセス

飛島建設のDNAであるイノベーションマインドを原動力に、「利他利己」の創業精神のもと、変化・多様化する社会課題の解決を目指した事業活動を推進しています。また、更なる企業価値の創出に向けて財務・非財務の基盤強化のための再投資を行い、企業価値向上のサイクルを循環させることにより、社会と企業の持続的成長を実現していくことを「トビシマの価値創造プロセス」と考えています。

### 社会背景 (メガトレンド)

#### 危機に瀕する国土

- 甚大な被害をもたらす巨大地震の危機
- 気候変動による風水害の激甚化・頻発化
- 高度経済成長で急速整備されたインフラの老朽化
- 東京一極集中と機能維持困難地域の増加
- 少子高齢化による国力低下

#### パラダイムチェンジ

- 地球環境問題への対処のための脱炭素化の要請
- パンデミックの経験による生活様式の変化
- 人権デューデリジェンスや多様性への対応

#### 建設市場の動向

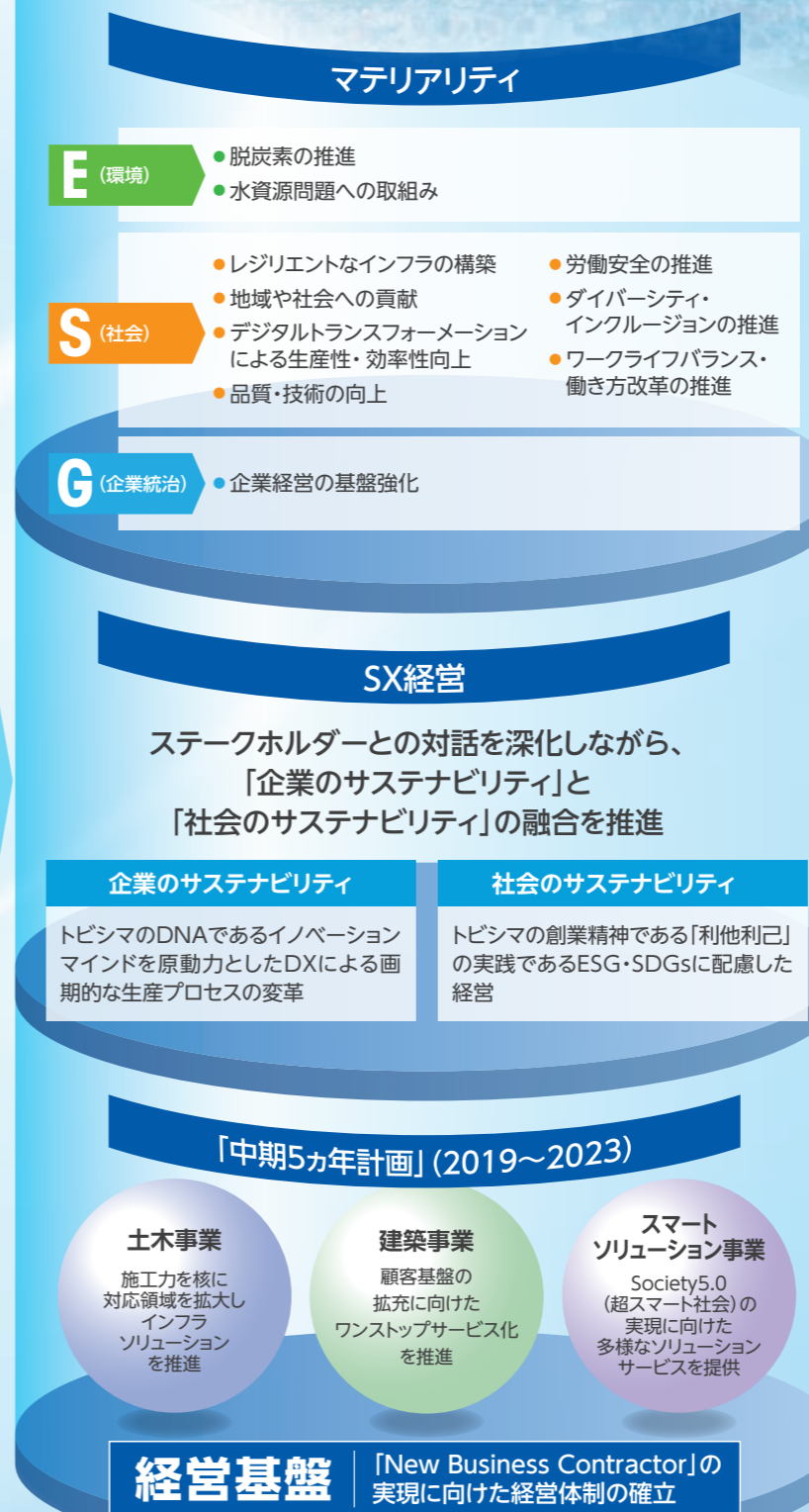
- 国土強靱化施策により官庁建設投資は堅調
- パンデミックや国際情勢の不安定化による民間投資マインドの低下

### インプット 主な経営資源 (2021年度)

人的資本	従業員 1,450人	エンゲージメント指数 61.8%
財務資本	総資産 1,146億円	純資産 438億円
	自己資本比率 38.3%	
知的資本	特許登録件数 184件	
社会・関係資本	サプライヤー (主要取引業者) 延べ 2,199社	
自然資本	総エネルギー使用量 496千GJ	再生可能エネルギー発電能力 3.5MWh

## ～未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～ 「飛島建設」から「飛島(トビシマ)」への企業変革を推進し 「New Business Contractor」へ進化

建設業の枠を抜け、社会に潜在する多様なニーズや未解決の課題を読み取り、それらを解決する能力(スマートソリューションサービス)を備えることで、Society5.0を多様な人々と共に創っていくためのプラットフォーム「New Business Contractor」を形成する



### アウトプット 創出価値

#### 財務付加価値 (2021年度)

売上高	1,176億円
営業利益	45億円
経常利益	42億円
当期純利益	32億円

#### 環境付加価値 (2021年度)

再生可能エネルギー発電  
5,101 MWh/年

カーボンストック  
218 t-CO<sub>2</sub>

### 再投資

#### 人的資本への投資

- 人材育成研修充実
- 処遇向上 ■ 職場環境向上
- 健康経営推進 ■ 働き方改革推進

#### 財務資本への投資

- 利益剰余金

#### 知的資本への投資

- 技術開発 ■ 特許出願維持管理

#### 社会・関係資本への投資

- マイスター制度
- 建設DXトータルサポート

#### 自然資本への投資

- 中小水力発電所開発
- カーボンストック技術開発
- CO<sub>2</sub>排出削減対応

創造価値をグループ成長へ繋げる基盤増強・資本増大



## 持続的な成長に向けた戦略

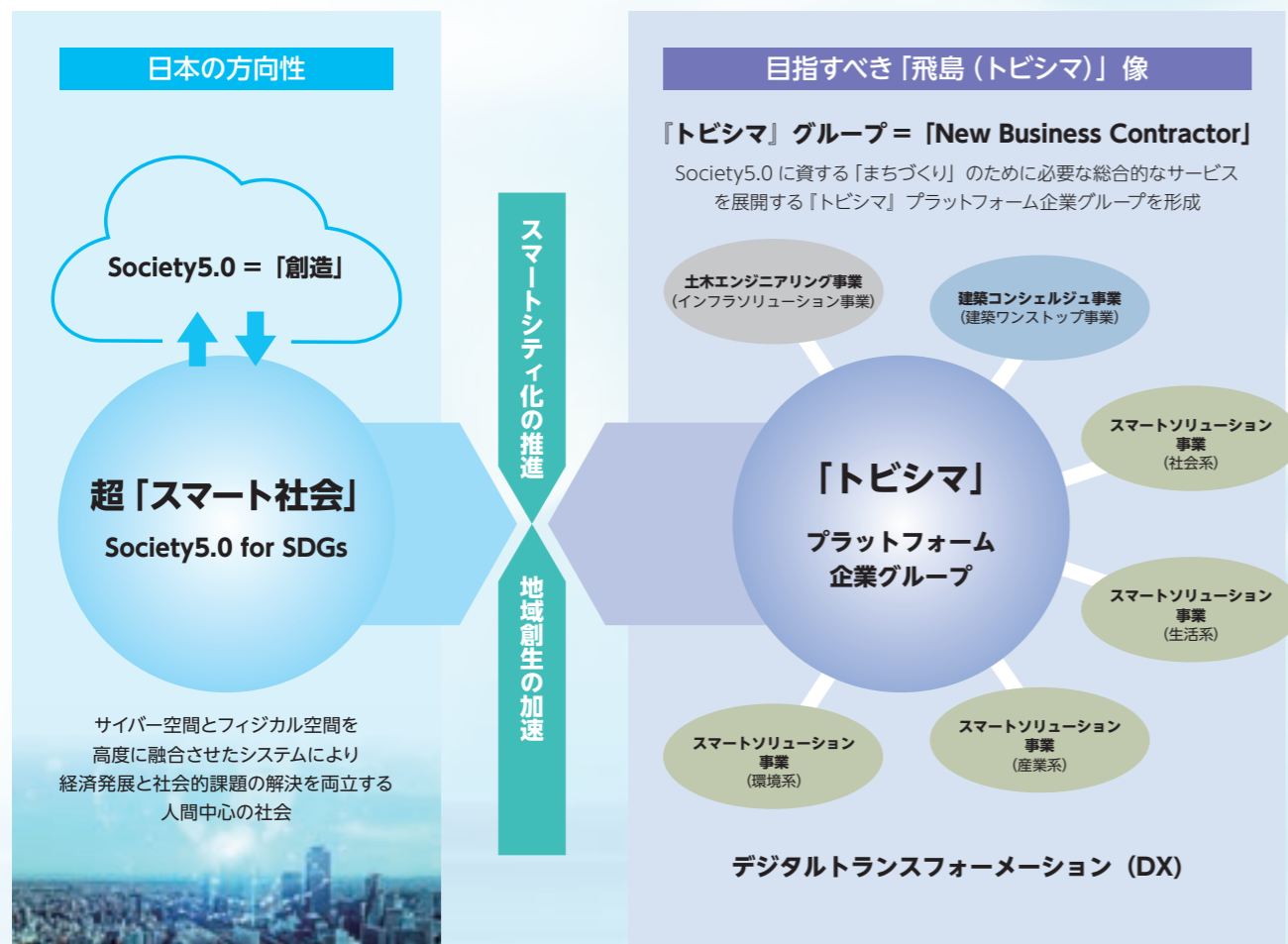
# トビシマグループの 経営ビジョン・中期5カ年計画

### 経営ビジョン

～未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～  
「飛島建設」から「飛島(トビシマ)」への企業変革を推進し  
「New Business Contractor」へ進化

トビシマグループでは我が国が掲げるSociety5.0（超スマート社会）の実現に貢献するため、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進とともに総合的なサービスを展開する「トビシマ」プラットフォーム企業グループの形成を目指します。

「中期5カ年計画」では、建設業の枠を抜け、社会に潜在する多様なニーズや未解決の課題を読み取り、それらを解決する能力（スマートソリューションサービス）を備えた事業を数多く展開することで、Society5.0を多様な人々と共に創っていくため「飛島(トビシマ)」へ企業変革を推進し「New Business Contractor」へ進化してまいります。



### 中期5カ年計画の基本的な考え方

「中期5カ年計画」は前中期3カ年計画からの構造改革定着ステージとして基盤事業（土木・建築事業）、グロス事業（新事業）、経営基盤の3つを推進していくことにより、次のステージである「New Business Contractor」への進化を目指す計画です。

#### 基本方針

#### 「New Business Contractor」の基盤確立

#### 基本戦略

土木・建築事業	▶ 基盤事業のプレゼンス維持と事業構造改革の更なる推進
建築コンサル事業	▶ 不動産開発機能の拡充と建築事業(基盤)の保有機能との統合によるワンストップサービス化を推進
スマートソリューション事業	▶ 保有技術による「ブランディング事業」を拡充し、Society5.0(超スマート社会)の実現に向けた多様なソリューションサービスを提供
経営基盤	▶ 次世代型ビジネスプロセスへの転換を図るためデジタルトランスフォーメーションを推進

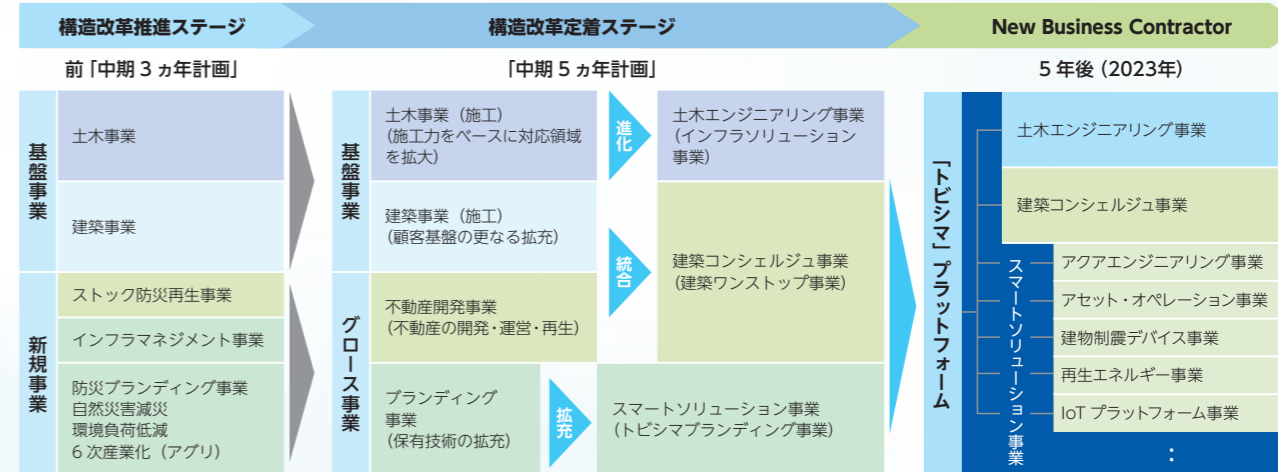
### 中期5カ年計画実現に向けた主な施策

#### 経営ビジョン

～未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～  
「飛島建設」から「飛島(トビシマ)」への企業変革を推進し「New Business Contractor」へ進化

#### 「中期5カ年計画 2019～2023」

#### 《基本方針》 「New Business Contractor」の基盤確立



**デジタルトランスフォーメーション(DX)**  
「トビシマ」プラットフォームを確立するためデジタルテクノロジーの積極活用によりビジネスプロセスの再構築を推進します。

	戦略	関連するSDGs	施策	KPI	2023年度
基盤事業	事業構造改革の更なる推進	11, 12	安定収益基盤の維持	基盤事業における1人当たりの完工利益生産性の向上(2018年度比)	5%UP
			高生産性事業への変革	基盤事業における民間継続顧客数の増加(2018年度比)	10%UP
グロス事業	新たな収益基盤の拡大	6, 7, 13, 15	積極的な事業投資の推進	グロス事業の拡大(戦略性/シナジー/利回りの総合的な判断による投資の進捗を測定)	
経営基盤	「New Business Contractor」の実現に向けた経営体制の確立	3, 8, 9, 10, 17	働きやすい労働環境の提供	従業員満足度の向上(当社グループ従業員を対象に「仕事のやりがい」や「働きやすさ」等に対する満足度を測定)	
			財務基盤の拡充	自己資本比率	45%
			安定した株主還元	配当性向	30%以上



## トビシマのDX推進

DXの推進によって仕事のあり方を変容し、組織やプロセス、企業文化や風土を改革し、生産性向上や働き方改革を図ることで競争優位性を目指します。

デジタル技術は日々進化しており、これに遅れることなく情報をキャッチし、テクノロジーを駆使して「New Business Contractor」へ進化してまいります。トビシマのDXは、お客様、協力会社、従業員等の満足度を高めるために挑戦し続けます。

### 基本方針

『中期5ヵ年計画』を推進するための土台として、『DXの推進』が必要不可欠だと考えます。当社の目指すDXとは、単なる建設現場の効率化ではなく、デジタルテクノロジーを駆使し、会社全体のビジネスプロセスを再構築することにより、当社の競争力を高める取組みを行うことです。

### 基本戦略

1. スタートアップ企業と将来的なグロス事業を拡充するために、共創体制を構築します
2. デジタル技術の活用による省人化・自動化・ロボット化等に伴う生産性の向上を図ります
3. デジタル感度を高めるデジタルコミュニケーションを推進します
4. 次世代を見据えたDX中核人材の育成・確保を進めます

## サイバー建設現場

飛鳥建設では、現場デジタルデータ(センサー情報等)とBIM/CIMモデル(4D)をサイバー空間で統合した建設現場のデジタルツインとして「サイバー建設現場」の構築を目指しています。

この技術により、①見える化による現場状況の遠隔把握、②現場データの蓄積・分析による施工改善、③遠隔からの現場サポートを実現します。

現場状況を遠隔から把握することにより、施工計画や写真管理、出来形管理などの定型業務を集約し、効率的に処理することで建設現場をサポートする「フィールドサクセスセンター(FSC)」を推進します。

サイバー建設現場の実現により、国土交通省が提唱する「インフラ分野のDX」における「コミュニケーションをよりリアルに」と「現場にいなくても現場管理を可能に」を実現し、業務の効率化と職場の活性化を図り、施工管理の変革を目指してまいります。

### サイバー建設現場で目指すこと

- ①見える化による現場状況の遠隔把握
- ②現場データの蓄積・分析による施工改善
- ③遠隔からの現場サポート



本事例は、ケーソン構築現場において複数のクレーンが稼働する状況でのブームの動きを監視した事例です。

## DXによる次世代型現場管理 フィールドサクセスセンター (FSC) 構想

働き方改革など、社会的要請へのSX対応と経営改革の推進を図るとともに、効率的な現場運営への移行を進めてまいります。

### 方向性

「現場完結型の現場管理構造」から「業務集約型の現場管理構造」へ変革を行い、管理業務のセンター化を目指します。

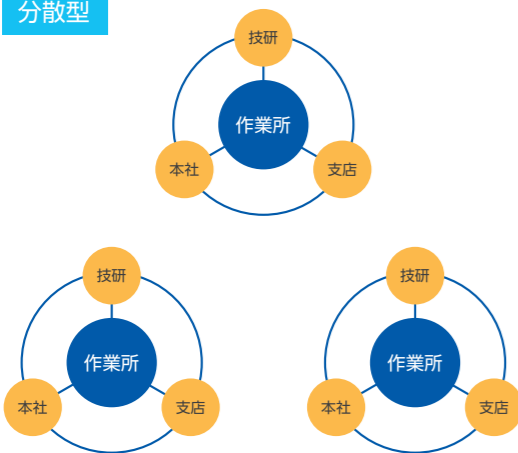
### センター化構想の狙い

1. 技術力・施工力の維持・向上
2. ニューノーマルな働き方の促進
3. 現場運営の省人化・効率化と生産性の向上
4. 施工品質と安全性の確保
5. 現場課題の早期発見と迅速な解決

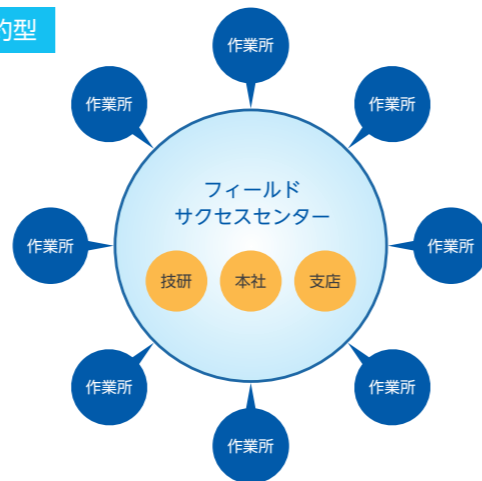
### 業務集約により機能・効率アップ

1. 個々に管理していた複数のデータを集約・統合
2. 最新の情報や過去の履歴などを、必要な際に取り出し活用できる運用フローを整備
3. 多様な働き方によって働く場所は分散しても、包括的な業務の一元管理でシンプルになります

### 分散型

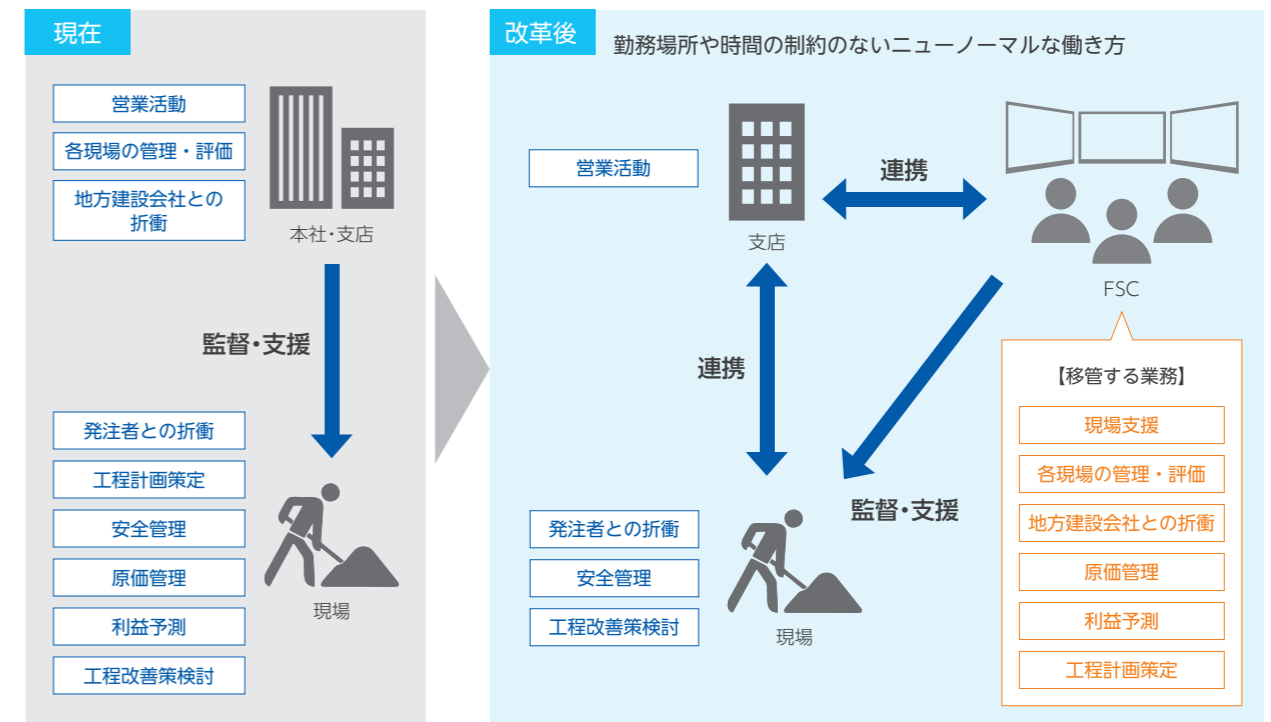


### 集約型



## 生産システムの改革

1. 現場や支店からフィールドサクセスセンターに役割や権限を集約し、合理的なコンパクトな組織構造に改組
2. 勤務場所や時間の制約のないニューノーマルな働き方への移行





## 事業戦略

### 土木事業

創業以来培った施工力を核に、中央リニア新幹線や外環自動車道の建設等の国家プロジェクトへの参画から、上下水処理場や治水施設等の地域インフラ建設を担う等、様々な国土強靱化関連事業に取り組んでいます。

今後も更なるイノベーション体質の構築を図り、インフラ長寿命化や脱炭素関連事業等の新たな市場開拓にも取り組んでまいります。



#### 事業環境認識と2022年度の取組み

- ・2021年度の土木事業の業績は単体ベースで売上高601億円となり、売上総利益については71億円の結果と例年より微減となりました。
- ・今後の当社土木事業を取巻く環境は、政府の国土強靱化加速化計画の継続等により公共投資についてはしばらく堅調に推移すると予測しています。
- ・2022年度は、持続的な事業基盤の構築に向けた市場探索と開拓を行うことにより、多様化する官民の顧客ニーズを捉えた事業推進を行ってまいります。

#### 重点戦略

##### 「施工力を核に対応領域を拡大しインフラソリューションを推進」

- 受注** 重点工種でのプレゼンス維持と社会ニーズへの対応
- 施工** DXを加速・実現させ生産性向上に結び付ける
- 収益** 基盤事業における収益確保

#### 目指す姿・今後の注力する施策

##### 受注に向けた技術開発

##### ●持続的な事業基盤の構築に向けた市場探索と開拓

リニューアル工事においては、その特性を把握し、コスト競争力を強化すべく施工方法の改善に取り組んでまいります。また、道路会社との共同研究技術を強みにリニューアル案件の受注拡大を目指します。

・ハイドロジェットRD工法  
(高速道路における床版撤去技術)



床版撤去状況

### 施工

#### ●スマート技術の積極活用による生産性向上 (DXを活用した業務支援体制構築)

AIツールの現場での活用により、現場帳票のデジタル化、自動化を全国展開し、生産性向上を図っています。

##### 【AIツールの一例】

コンクリートの人力による従来打設と自動締めによる打設について姿勢推定技術(作業の数値化)を使用し比較します。



従来打設 (人力)



AI姿勢推定技術



自動締め

#### ●独自スタイルによる建設現場『働き方改革』の推進

2024年度からの労働時間上限規制の適用等を背景に、遠隔管理支援 (FSC) の活用により現場配属職員の労働環境の向上を目指します。

#### ●持続的なイノベーション体質の構築と人材育成

将来の組織・人員体制を見据えて、積極的に若手技術者を管理職へ登用することにより、戦力化を図るとともに、将来の組織基盤の構築を図ります。

#### 主な完成工事



##### 多摩北部給水所(仮称)築造工事(東京都)

発注者：東京都

本工事は送配水施設整備事業の一環として東京都清瀬市梅園一丁目3番地内の給水所(多摩北部給水所(仮称))築造工事において、配水池、ポンプ棟、屋外倉庫の新設工事及び、場内配管設備、配管附属物を設置したものです。



##### 二級河川田代川筋川向地区河川災害復旧(23災661号)水門土木工事(岩手県)

発注者：岩手県

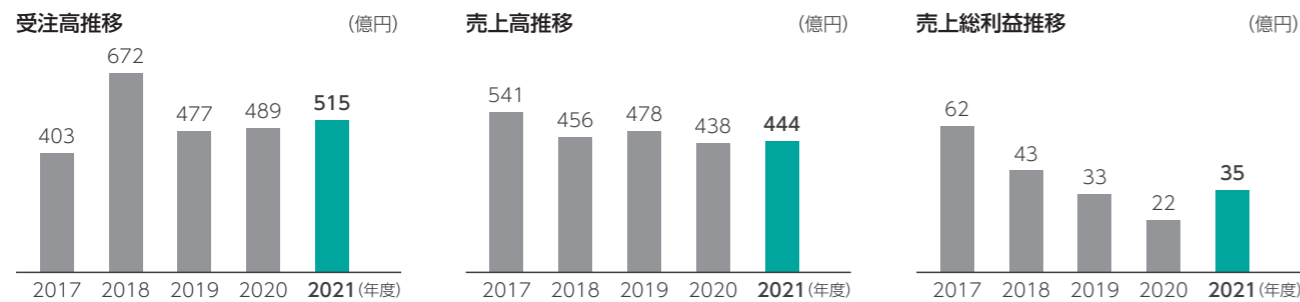
本工事は、岩手県宮古市田老地区において、東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた田代川水門及び周辺防潮堤の復旧・高上げ(約5m)を行ったものです。震災直後の資機材・労働力が極端に不足する中、周辺地域の浸水対策を講じながら工事を進め、7年10カ月の歳月をかけて無事に完成し、同地区の津波防災のため機能しています。



## 建築事業

お客様に必要と思われる情報やサービスを当社から積極的に発信していくことで、お客様自身でも気づかない潜在的ニーズを見つけ出し、それにお応えしていく建設コンシェルジュ活動に取り組んでいます。

今後、更なるコンシェルジュ機能の拡充を目的に、DXやゼロカーボン、ニューノーマルな生活・職場環境ソリューションの開発に取り組んでまいります。



### 事業環境認識と2022年度の取組み

- 2021年度の建築事業の業績は単体ベースで売上高444億円となり、売上総利益については35億円の結果となりました。
- 今後も当社建築事業を取巻く環境は、新型コロナウイルス収束時期が見通し難く、民間投資意欲の回復は限定的と予測しており、「維持・更新」や「防災・減災」、「エネルギー・環境」等の分野に今まで以上に関心が集まるものと考えております。
- 2022年度は、斯かる需要の取込みに向けた体制整備を進め、様々な課題に対してスピード感を持った取組みを実践してまいります。

### 重点戦略

#### 「顧客基盤の拡充に向けたワンストップサービス化を推進」

- 受注** 民間顧客基盤の拡充に向けたコンシェルジュ活動の継続強化
- 施工** DXを加速・実現させ生産性向上に結び付ける
- 収益** 基盤事業における収益確保
- 脱炭素** 次世代を見据えた技術開発／ゼロカーボン推進【ゼロカーボンオフィスを新設】

#### 目指す姿・今後の注力する施策

中期5ヵ年計画の4年目にあたる今年度は従来の現場完結型から本部主導型への組織改革を行い、様々な課題に対してスピード感を持った取組みを実践してまいります。

## 受注に向けた技術開発

### ●脱炭素・ゼロカーボンへの取組み

2022年度よりゼロカーボンオフィスを立ち上げ、温室効果ガス排出量Scope1+2の25%削減・Scope3の13%削減の削減目標を掲げました。目標達成に向けて再生可能エネルギーの有効利用やZEB/ZEH、木質建築物の取組強化に努めます。

#### 【ZEB/ZEHの達成に向けた取組】

当社は2020年12月25日に「ZEBプランナー」として登録されました。建物の高断熱化・日射遮蔽によりエネルギーロスの少ない建物とし、高効率機器・器具及び各種制御により省エネを図り、更に太陽光発電等での創エネを行うことで、ZEBの達成を目指します。



#### 【木質耐火部材「LaG+WOOD」の活用】

株式会社シェルターとのOEM契約締結により木質耐火部材「LaG+WOOD(ラグウッド)」の提供が可能となりました。当社はこの技術取得によって今後、木造耐火建築の設計が可能となり、更に幅広い顧客ニーズへの対応に繋がってまいります。

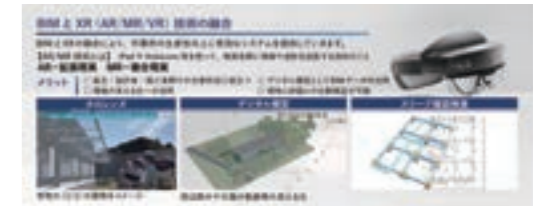
## 施工

### ●次世代型の事業運営体制の構築

将来の組織・人員体制を見据えて、現場業務の集約・遠隔支援を目的とした技術支援体制であるフィールドサクセスセンター（FSC）機能を強化し、生産プロセスの合理化を図ります。

### ●DX技術やBIMの活用

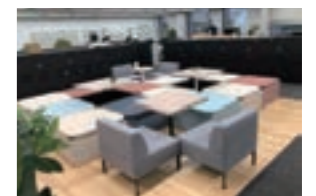
「e-Sense」等の現場とオフィス間のコミュニケーション円滑化を実現する技術の活用・検証と、仮想現実・拡張現実・複合現実等を活用し、実際の風景や施工中の建物と設計図を視覚的に組み合わせる施工計画シミュレーションの推進や、BIMの導入による建設プロセスの可視化によるフロントローディングについて推進してまいります。



### ●オフィス環境多様化への対応に向けた取組み

建築本部・営業本部においてABWとバーチャルオフィス（oVice）を実施・導入しました。

仕事内容に合わせて働く場所や時間を自由に選択できるABWを導入し、時代の変化に応じた職場環境を自ら実践することで、顧客提案に繋がってまいります。



## 主な完成工事



### 宮若市立 光陵小学校(校舎棟・調理場棟) (福岡県)

発注者：宮若市  
少子化により児童数が減少する中、2つの小学校を再編し、複数学級を編成できる建物となりました。校舎は3階建て、内装材は私有林の木材を活用し温かみのある空間を作り、2階部には大小2つのプール・屋内運動場を配置しています。また、同敷地内に併設する給食協同調理場を建設いたしました。



### 学研廿日市多世代サポートセンター・学研ホール(公共施設棟)、ココファン廿日市(民間施設棟) (広島県)

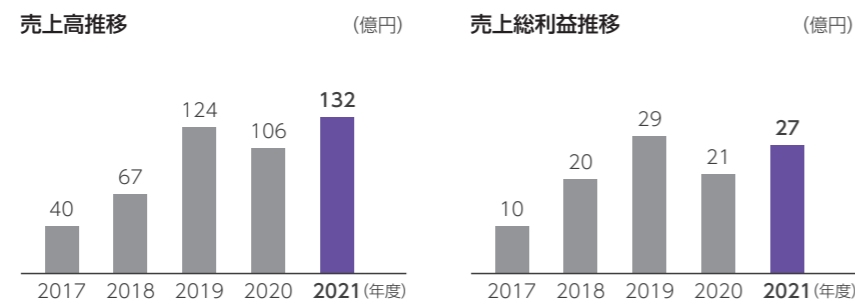
発注者：株式会社学研ココファンホールディングス  
当建物は、広島県廿日市市のまちづくりプロジェクトである【廿日市市地域医療拠点等整備事業】の一環で、公共施設棟・民間施設棟その他で構成する官民複合施設です。今後、近隣住民をはじめ多くの方々に利用されることが期待され、医療及び多世代交流を核とした地域全体で支え合う「持続可能なまちづくり」を目指しています。



## グロース事業

多様化する社会ニーズに応えるため、建設業の枠を抜け、総合的なサービスを展開するプラットフォーム「New Business Contractor」の形成を目指しています。

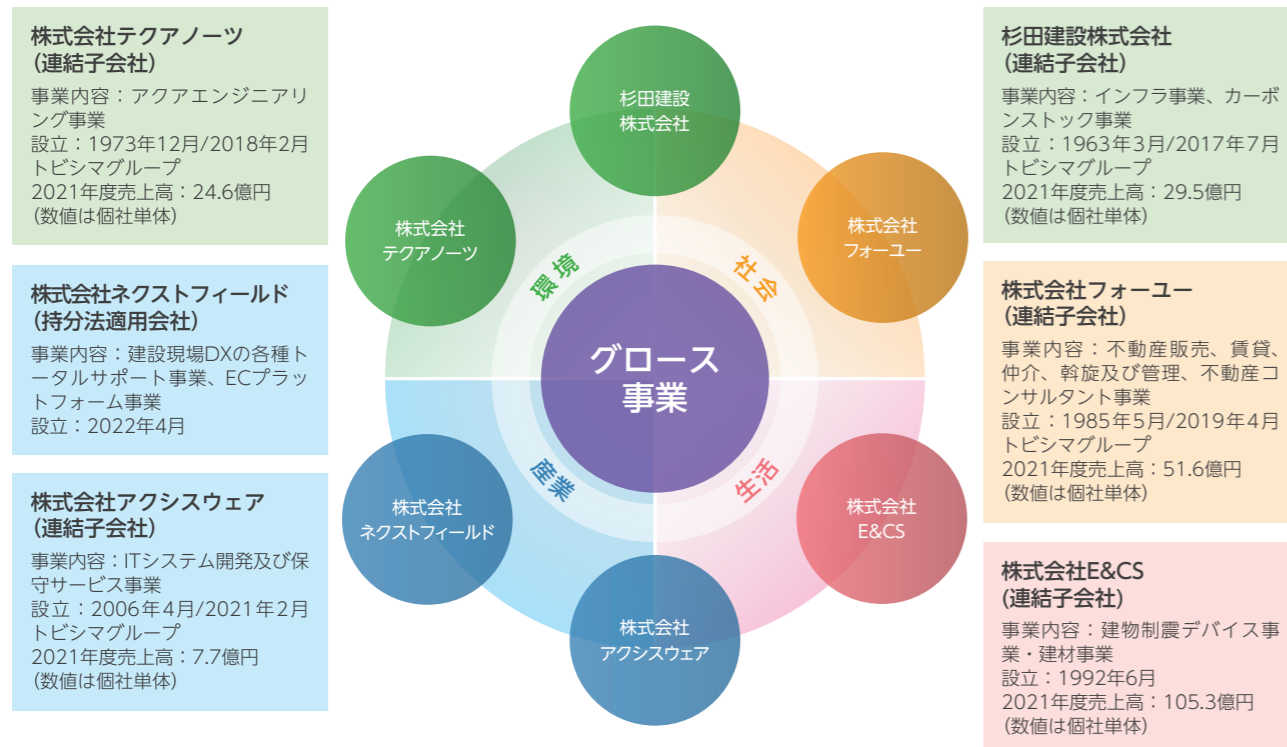
今後も尖った技術・ノウハウを保有し、独自マーケットを展開する企業との連携を推進し、サービス領域の拡充を実践してまいります。



### 事業環境認識と2022年度の取組み

- ・2021年度のグロース事業は連結ベースで売上高132億円となり、売上総利益については27億円の結果となりました。
- ・2022年度も、飛鳥建設との事業共創を進めることにより、グループ各社の強みを更に強化し、主力事業へと発展させてまいります。

### トビシマプラットフォーム



## 株式会社テクアノーツ

### 水の技術で未来をひらく

地球の恵みであり、人類にとって生命の源である「水」。テクアノーツはこの「水」を守る手助けをする英知と技術を結集したアクアエンジニアリングのプロフェッショナル集団です。

事業範囲は水中構造物の潜水作業による設置や撤去、ダムやマリーナの管理施設等の製作、メンテナンスなど、あらゆる「水」に関連する分野を網羅しており、これからも「水」を守ることを通じて人々が快適に、そして安心安全に生活できるよう、良好な水環境の保全及び創造に貢献してまいります。



### 水域生態系をコントロール

地球温暖化や生活・工業排水等により富栄養化した用水路、ダム、湖沼等に、外来植物「水生雑草」が大繁殖し、水中酸素の不足による、水質環境が損なわれることがあります。水質を維持・浄化することで、本来の水生植物の働きができるような水質環境に戻す仕事をしています。独自開発したオリジナルの水草刈取船（ウィードハンター）を用いて水質環境の保全、水と共に生きる生態系を守っています。

### 潜水作業におけるDX推進

潜水作業は、常に危険が付き纏い困難な作業となるため、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用し、作業性や安全性の向上を推進しています。

ダイバーカメラによる水中状況のリアルタイム配信・相互通話等や遠隔からの現場臨場システムなど高性能ROV（※）ロボットの開発や導入を積極的に進めています。

※遠隔操作型無人探査機



## 杉田建設株式会社

### 我が国の排他的経済水域の確保に貢献

本土から南に約1,000km離れた太平洋上に位置する小笠原諸島父島・母島。

創業以来、父島・母島に暮らす約2,600人の生活を支えるインフラ整備工事に関わって約半世紀。島民の生活を支え、産業を支え、住み良い環境を創るため、その基盤を形にするのが、私たちの仕事です。日本の排他的経済水域の3分の1は、小笠原の島々によって確保されています。小笠原に住む島民の生活を支えている事実こそが日本の權益を守ることに直結していると私たちは考えます。



### 自然を守る

小笠原諸島父島・母島は、多くの固有種や希少種が生息・生育し、特異な島しょ生態系を形成しており、2011年6月には世界自然遺産に登録されています。一方、本土との人の往来、農地化や植林化の開拓に伴い、外来種が持ち込まれ、貴重な小笠原固有の生態系に影響を与えているのが現状です。私たちは外来種から希少な自然環境を守るため、外来種侵入防止柵の設置を行い離島の生物多様性保護に努めています。私たちの自然環境保護への歩みが小笠原自然史に新たな一歩を踏み出しています。



## サステナビリティマネジメント

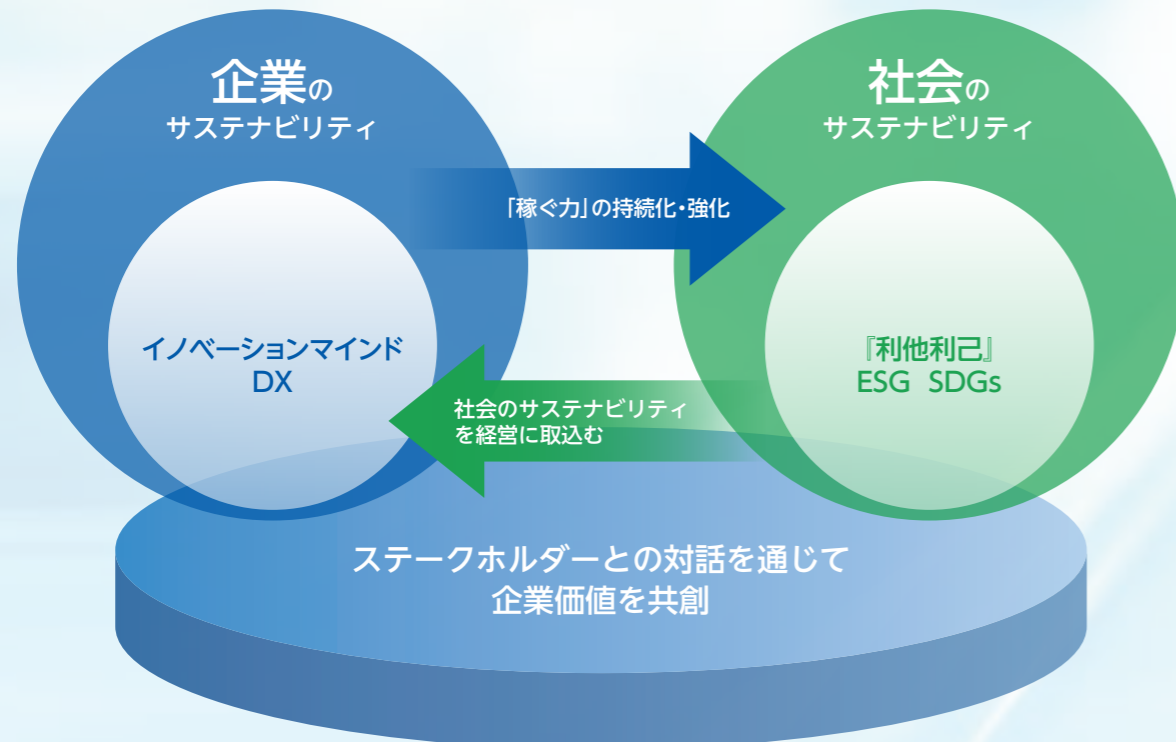
### SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)経営の推進

企業を取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。企業価値の評価は「財務上のパフォーマンス」に「持続可能な世界実現への貢献度」を加えた2軸評価へと急激に移行しています。

トビシマのSXは、ステークホルダーとの対話を深化しながら、トビシマのDNAであるイノベーションマインドを原動力としたDXによる画期的な生産プロセスの変革を通じた『企業のサステナビリティ』と、トビシマの創業精神である『利他利己』の実践であるESG・SDGsに配慮した経営による『社会のサステナビリティ』という2つのサステナビリティの融合を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

### SXマテリアリティとKPI

SDGsをはじめとする社会課題とトビシマグループの事業活動の関連を整理し、各課題の当社とステークホルダーにとっての重要度を社内評価し、多様な分野に高い知見を持つ有識者との意見交換を経て、SX経営推進のため優先的に取り組むべき重要課題(SXマテリアリティ)として10項目を特定しました。併せて、各項目への対応状況を評価するKPI(重要業績評価指標)を設定しました。



### SXマテリアリティ特定に関する有識者コメント

#### 関 正雄様

損害保険ジャパン株式会社 サステナビリティ推進部 シニアアドバイザー  
 明治大学 経営学部 特任教授

- ・今回、マテリアリティ特定に取組まれたことに敬意を表したい。そして今後も、自社を取り巻く事業環境や会社の戦略に合わせて常に見直し、バージョンアップしていくことを期待したい。
- ・建設業は、数十年という長期にわたって使用されるインフラを建設する事業である。よって、SDGsや脱炭素の取組みに関して、2030年～2050年といった将来を見据え、長期目標を設定し、その達成のために何をすべきか検討することが望ましい。
- ・環境面においては、脱炭素の推進が重要な課題である。また、建設業では循環型ビジネスモデルの構築が求められている。更に、生物多様性や生態系保護について、国際的に関心が高まっている点を認識し、自社の事業との関係を分析しておくことが重要である。
- ・現在、人権に関する企業の責任が強く問われている。単なる理念や標語ではなく、人権尊重を事業上の重要課題として捉え、PDCAサイクルを通じてマネジメントする必要がある。
- ・こうした脱炭素・生態系保護・人権といった問題について、バリューチェーン全体を視野に入れて対応することが期待されている。今後も着実に活動を進めていただきたい。

#### 坂爪 洋美様

法政大学 キャリアデザイン学部 教授

- ・建設業全般として、若手の募集や採用、女性活躍に関する課題が多く挙げられる。キャリア形成を含めた若手人材の育成、ダイバーシティの一環としての女性活躍、ワークライフバランスなどに取組んでいくことを期待したい。
- ・貴社では、テレワークやフレックス制などの推進、社員の意見を吸い上げる取組みを進めて働き方改革を行っている点が素晴らしいと思う。また、法改正によって、今後は企業も男性社員の育児休業の取得促進に対応しなければならないが、貴社の男性社員の育児休業取得率は現時点で日本全体での平均よりも高い。今後の働き方の素地を作る点で非常に重要であると思う。
- ・ワークライフバランスや女性活躍の取組みを推進するためには、KPIを細かく設定することが必要である。女性管理職の人数や割合などの達成に時間を要する指標だけでなく、女性社員の就業年数や子どもが生まれた後の就業人数など、様々な指標を設定し、女性活躍に関するロードマップを見せていくことが重要である。
- ・建設業の場合、本社は比較的働き方改革を進めやすいが、現場などの本社以外の職場では対応が難しいというのが実態だと思う。本社以外での働き方の多様化をどうするか、従業員の年齢構成と定年問題なども含め、多様な働き方、多様な人材の在り方をどのように提案して取組んでいくかが、今後の課題になるだろう。

#### 榎堀 都様

CDPジャパン アソシエイト・ディレクター、博士(環境学)

#### 成田 恭子様

CDPジャパン シニア・マネージャー

- ・建設業界は、建物の省エネや再エネ等の分野と親和性が高い。特にスコープ3 排出量が多いため、たとえば都市の場合は住宅や商業施設等の改修によるCO2の削減効果が非常に大きいとされている。そのため、バリューチェーンにおけるCO2排出量を把握し、SBT (Science Based Targets : 科学的根拠に基づいた目標) の観点からCO2削減目標を設定し、脱炭素への取組みを進めていくことが望ましい。また、国内の間伐材を液化化対策等に活用する技術は、炭素固定に寄与するだけでなく、木材のサステナブルな調達にも関わるものであり、更に情報発信していくべきである。
- ・飛鳥建設は東南アジアやアフリカでも事業を展開しており、水資源への取組みが重要である。水源をはじめとした環境保全、汚染水の対策等に取り組むとともに、そうしたリスクを適切に認識し対応していることを、情報開示していく必要がある。
- ・事業活動において、防災に関する豊富な取組みや実績がある点は素晴らしい。事業戦略と関連付け、社会課題を解決するソリューションを有すること、また顧客や地域等のステークホルダーへ貢献していることを、積極的に情報開示することが期待される。
- ・投資家や株主の期待に応えるためには、ESGへの取組みや財務状況に加えて、企業文化も重要である。トビシマグループの「利他利己」という創業精神が社内に浸透していることは、非常に素晴らしく、積極的に社外に発信することが望まれる。

SXマテリアリティ

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	指標(KPI)	目標	
			年度	数値
環境への貢献				
<b>脱炭素の推進</b> 重機やコンクリートをはじめとする建設資機材の使用によりCO <sub>2</sub> 排出が多い事業特性があるため、積極的にCO <sub>2</sub> 排出削減に取り組む	作業所事業所におけるCO <sub>2</sub> 排出削減の推進	CO <sub>2</sub> 排出削減率(スコープ1・2)	2030年度	2020年度比 ▲25%
		CO <sub>2</sub> 排出削減率(スコープ3)	2030年度	2020年度比 ▲13%
	木材使用による炭素固定の推進(木造建築木材による地盤改良工法、炭素貯蔵技術)	木造建築施工棟数(中高層、大スパン)	2023年度	2棟/年以上
		素固定量(木材による地盤改良工法、2023年度炭素貯蔵技術)※国内間伐材使用	2023年度	1,000t-CO <sub>2</sub> 以上
	ZEB・ZEHの推進	ZEB・ZEH、ZEB Ready 取組み棟数	2023年度	5棟/年以上
再生可能エネルギー事業の推進	小水力・太陽光発電量	2023年度	5,800 MWh/年以上	
<b>水資源問題への取組み</b> 地球規模での水資源問題が危惧される中、当社の得意とする水インフラ技術で問題解決に貢献していく	湖沼の水質環境保全事業の展開(テクアノーツ)	水質環境保全処理量	毎年度	10,000t以上
	関連施設工事への取組み	国内外上下水道等水関連施設の案件取組み件数	毎年度	10件以上

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	指標(KPI)	目標	
			年度	数値
サステナブルな社会の実現				
<b>レジリエントなインフラの構築</b> 頻発・激甚化する自然災害への対応が求められており、「防災のトピシマ」として培った技術でインフラの強靱化・長寿命化に貢献していく	インフラ長寿命化への貢献	インフラリニューアル工事の完工高比率	2023年度	15%以上
		<b>地域や社会への貢献</b> 超高齢化社会の到来を背景に地方創生の議論が活発化しており、地方自治体や地域建設業との協働による地域イノベーションを推進していく	地方企業・自治体との連携件数	毎年度
<b>品質の確保と技術力の強化</b>	先端技術(自動化・遠隔化)の導入による生産プロセスの改革	先端技術の開発件数	2023年度	3件以上
		DXの推進を通じた生産プロセスの改革により、次世代型事業管理体制への移行を目指す	1人当たり消化高生産性	2023年度
<b>品質・技術の向上</b> 企業経営の根幹をなすものであり、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、更なる品質・技術の向上を目指す	品質確認体制の徹底による高品質な構造物の提供	【土木】工事成績評定点 目標達成率	毎年度	100%以上
		【建築】顧客満足度	2023年度	95点以上
	技術力の維持・向上	重大な品質問題発生件数	毎年度	0件
		特許出願数	2023年度	20件以上

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	指標(KPI)	目標	
			年度	数値
働きがいのある職場の実現				
<b>労働安全の推進</b> 高齢化・国際化する技能労働者の増加により、従来型の安全管理からの変革が必要となる	危険感受性を高め、漏れの無いリスク抽出と確実な対策を実施するとともに、新たなツール(eシリーズ、グリーンサイト、FSC等)を活用し、労働災害絶滅に繋げる	度数率	毎年度	0.60以下
		強度率	毎年度	0.06以下
<b>ダイバーシティ・インクルージョンの推進</b> 「トピシマ」プラットフォーム形成には、多様な機能を有するグループ会社群、多様な経歴、価値観を持つ人材が、環境変化に対し迅速かつ柔軟に対応し、相乗効果によるイノベーションを起こす環境が重要である	多様な人材の確保や活躍の場の提供	ダイバーシティ率(従業員のうち女性・中途採用者・外国人の割合)	2023年度	25%以上
		女性が活躍しやすい職場の提供	新卒採用職員における女性比率	2023年度
<b>ワークライフバランス・働き方改革の推進</b> 「多様な働き方の整備」「長時間労働の抑制」「業務の効率化」等をDXを活用して推進し、誰もが健康で働きやすい職場環境の整備が必要となる	生産性向上による働き方改革の実現	4週8休達成率	2023年度	100%
		従業員の時外労働時間(所定外年平均)	2023年度	年間300時間以内
		年次有給休暇取得率	2023年度	60%以上
	健康維持・増進を目的とする投資	人間ドック受診率(30歳以上40歳未満)	2023年度	20%以上
		人間ドック受診率(40歳以上)	2023年度	40%以上
		年1回全社健康行事への従業員参加率	2023年度	90%以上
福利厚生の実施、多様な働き方・快適な労働環境の提供	アブセンティズム(年間1名当たり傷病欠席日数)	2023年度	0.60以下	
	従業員満足度調査(満足している者の割合)	2023年度	65%以上	
	従業員ストレスチェック(総合健康リスク指数)	2023年度	90以下	

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	指標(KPI)	目標	
			年度	数値
ガバナンスの高度化				
<b>企業経営の基盤強化</b> ・コーポレートガバナンスの高度化 ・リスクマネジメントの強化 ・コンプライアンスの遵守	リスクマネジメントの強化	重大なリスク発生件数	毎年度	0件
		情報セキュリティ研修受講率	毎年度	100%
コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンスへの対応は企業経営の最重要課題であり、今後も引き続き取り組んでいく必要がある	コンプライアンスの遵守	重大な法令違反件数	毎年度	0件
		コンプライアンス教育(eラーニング)受講率	毎年度	100%





## 環境への取組み

### 環境方針

#### 【基本理念】

わが社は恵み豊かな地球環境の保全の重要性を認識し  
企業活動のあらゆる面で地球環境に配慮して行動する

#### 【行動指針】

- すべての企業活動において、積極的に環境保全活動に取組み、定着を図る
  - 環境保全活動のための推進組織を維持・改善し、常に最新の環境マネジメントシステムとする
  - 内部環境監査を実施し、継続的改善と向上を図る
  - 環境保全に関する実施事項を文書化し、全社員の周知を図る
  - 土木構造物・建築物における設計、施工、技術研究及び管理活動における環境保全活動を推進する
- 環境関連法及び会社が同意する発注者、建設業界、近隣住民等の要求事項を順守する
- 環境保全活動として継続的に下記の項目について取組む
  - 汚染物質の低減への取組み
  - 省エネルギーへの取組み
  - 資源循環・省資源への取組み
  - 建設副産物減量化への取組み
  - 地球温暖化ガス排出量低減への取組み
  - グリーン調達への取組み
  - 自然環境の保全、再生への取組み
- 環境に関する社会活動に積極的に参画し、社会に貢献する

### 環境マネジメントシステム(ISO14001)の導入

当社は企業活動から生じる環境影響を管理して、環境保全と汚染の予防を積極的に推進するために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入し、継続的な維持改善に努めています。\*

\*2004年度に全社統合システム化。その後、2017年度に2015年版への移行を実施しました。

#### 内部監査

内部監査は、決められた通り実施しているか確認するため、また良い取組みを水平展開するため、本社、支店ごとに年度スケジュールに基づき実施しています。  
なお、年度スケジュール作成の際には監査の狙いを設定し、監査が有効に機能するよう努めています。

#### ●環境監査の狙いの一例

著しい環境側面の特定について、部門の活動に対して適切であるか、確認する。

●内部監査部署（内作業所）数/87（59）カ所

●監査結果/重大な不適合：1件

軽微な不適合：0件、改善事項：11件

#### 外部監査

審査登録機関による審査において、環境は第7-2回サーベイランスでは不適合はなく、登録の維持が認められました。

●審査実施日：2021.07.13～07.16

●審査対象：本社、首都圏土木支店、首都圏建築支店、名古屋支店

●審査結果：重大な不適合0件

軽微な不適合0件

改善の要望7件

### 環境リスクの評価・管理プロセス

当社では2021年に気候変動に対する取組みとしてTCFDに賛同。シナリオ分析を基に当社における気候変動のリスクと機会を把握し、脱炭素社会に向けた対応強化の取組みを進めています。

### 脱炭素の推進 LP-LiC工法とLP-SoC工法によるカーボンストック

樹木は、大気中の二酸化炭素を光合成により吸収し、酸素を排出し、炭素を樹木として固定します。この自然の原理を建設技術に活用し、建設事業を推進しながら地中に森をつくり、温室効果ガスを減少させ気候変動緩和に貢献しようとするのが、カーボンストック技術です。

当社はLP-LiC工法（丸太を緩い地盤に打設し、地盤を密実することで液状化を抑制する工法）とLP-SoC工法（粘性土の軟弱な地盤に丸太を打設することで地盤の支持力を高め、地盤を補強する工法）により脱炭素の推進に貢献します。



大型分譲住宅地（千葉県）

### 中小水力発電事業への取組み 地産地消の再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギーの一つである水力発電は、日本の豊富な水資源を活用した環境負荷の少ないエネルギー源です。トビシマグループでは、自社で調査・設計から建設・運転管理にいたるすべてのプロセスを行い、中小水力発電事業に取り組んでいます。

開発にあたっては地域のご事情を踏まえ、農業インフラ再生などの地域支援や自治体との交流を積極的に進め、地域に喜ばれる事業として全国に展開していきます。

(2022年度現在、4ヶ所で稼働中)



水車・発電機（定格出力136kw）



落合平石小水力発電所（岐阜県）



地域の農業用水路の更新・維持管理を事業内で推進

### 環境会計

区分	項目	2017	2018	2019	2020	2021
事業エリア内環境保全コスト (百万円)						
公害防止コスト	水質汚濁・騒音・振動・大気汚染等防止	205.7	310.2	217.9	446.9	316.8
資源循環コスト	分別排出、建設副産物の減量化・再利用・処分費用等	2,973.7	1,091.2	1,920.2	2,442.4	1,242.0
上下流コスト	グリーン購入、環境配慮設計他	24.7	21.8	51.4	39.7	156.9
管理活動コスト	環境教育、管理人件費等	81.7	86.6	87.6	84.7	92.3
研究開発コスト	環境保全の研究開発等	84.8	69	82.1	87.9	0.0
社会活動コスト	自然保護、地域活動、寄付	23.6	14.2	26.1	21.1	22.1
環境損傷コスト	自然破壊修復、補償等	3.2	1.6	12.4	2.2	10.9
その他		13.3	17.2	17.2	0.1	0.0
合計		3,410.6	1,611.8	2,414.9	3,124.9	1,841.0

## TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

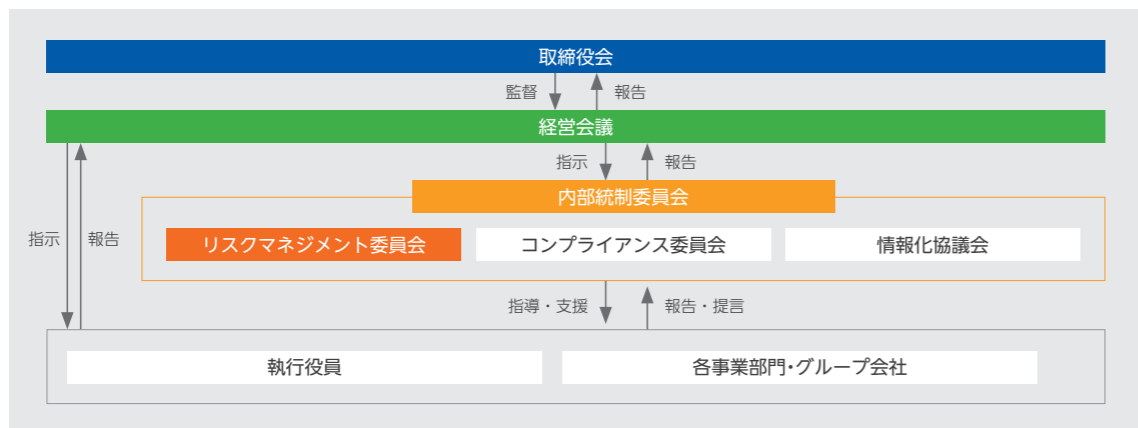
当社ではトビシマSXに向けた取組みの一環としてESGやSDGsに配慮した経営による「社会のサステナビリティ」を推進することで企業価値の向上を目指しており、気候関連情報の開示が不可欠と考え、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下TCFD<sup>※</sup>）の提言に賛同いたしました。

今後はTCFDが提言する情報開示のフレームワーク（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）に沿った気候関連の情報を開示してまいります。TCFD開示項目におけるシナリオ分析の結果を基に当社における気候変動のリスクと機会を把握し、脱炭素社会への移行に向けたガバナンスや事業領域の更なる強化を目指します。

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)  
G20の要請を受け、金融安定理事会により気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため2015年に設立された枠組み。

### ガバナンス 気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンス

当社では、気候変動リスクを含む経営または事業活動に重大な影響を与える可能性がある事項について、課題の整理、施策の立案、展開、進捗管理を行う「リスクマネジメント委員会」を設置しており、当委員会での検討内容は、社長を委員長とする内部統制委員会を通じ、取締役会へ報告（4回/年）されます。



### 戦略 気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響

- 当社では、全社横断的なメンバーにより組織された「TCFDワーキンググループ」において気候変動が当社へ与える財務的影響について分析を実施しました。
- 今後の脱炭素社会への「移行」において影響が想定される項目と、平均気温の上昇により気象災害等が激化する等の「物理」的变化において影響が想定される項目を特定し、それぞれの項目における財務的影響をリスク・機会に分け検証を行いました。

#### 「移行」「物理」に関するリスク・機会の検討にあたり採用した主要シナリオ

【「移行」シナリオにおけるリスク・機会の分析】  
4℃シナリオ：IEAによるStated Policy Scenario (STEPS)  
2℃シナリオ：IEAによるSustainable Development Scenario (SDS)

【「物理」シナリオにおけるリスク・機会の分析】  
4℃シナリオ：IPCCによるRCP8.5  
2℃シナリオ：IPCCによるRCP2.6

	2030年	2050年	今世紀末
<b>「移行」シナリオにおけるリスク・機会</b> 今世紀末までの気温上昇を2℃未満に抑えることを目的に、脱炭素社会への「移行」に向けた大胆な政策・技術革新が進むシナリオにおけるリスク・機会を想定	低炭素社会への移行に伴う財務への影響が2030年時点で顕在化すると想定	低炭素社会への移行が進んでいる段階であり2030年との比較では更なる財務への影響は限定的と想定	産業革命前と比べて <b>気温上昇2℃未満</b>
<b>「物理」シナリオにおけるリスク・機会</b> 大気中の温室効果ガス濃度の増加等により今世紀末までの気温が4℃程度上昇し、気象災害等が激化するシナリオにおけるリスク・機会を想定	気象災害等激化による財務への影響はまだ限定的と想定	気象災害等激化による財務への影響が2050年頃には大きくなると想定	産業革命前と比べて <b>気温上昇4℃程度</b>

リスク・機会	自社への影響	影響度	対応策	
移行	炭素税の影響	炭素税の導入による調達コスト及び炭素税課税によるコストの増加 ・炭素税分が原材料・建設資材価格に転嫁され、調達コストが増加する。 ・事業活動に伴うCO <sub>2</sub> 排出量に応じた炭素税の支払コストが発生する。	大	サプライチェーンを通じたCO <sub>2</sub> 排出量削減活動推進 ・炭素税削減に向けた低炭素型資材・建設機械・工法の活用推進 ・CO <sub>2</sub> 排出量削減に貢献する再生可能エネルギーの利用
	脱炭素政策の強化	環境配慮ニーズに対応できない企業の受注機会減少 ・環境意識の低い企業は市場において低評価となり、受注機会減少要因となる。 ・求められる環境配慮の技術要件で優位性がない場合受注機会を逸失する要因となる。	中	環境配慮ニーズへの対応 ・従業員への啓蒙、各種認定取得に向けた取組み推進 ・CO <sub>2</sub> 排出量が少ない施工方法・仮設工法の開発
	脱炭素政策の強化	CO <sub>2</sub> 削減効果・貯蔵効果のある施工技術の需要が増加 ・省エネルギー技術ニーズが増大する。 ・CO <sub>2</sub> 貯蔵技術の活用機会が増える。	中	低炭素型建築・CO <sub>2</sub> 貯蔵技術の取組強化 ・コンシェルジュ機能 <sup>(※1)</sup> を生かした木造建築及びZEBなど省エネルギー建築の提案力強化・技術開発 ・カーボンストック技術 <sup>(※2)</sup> の活用拡大と開発
	再生可能エネルギーニーズの拡大	再生可能エネルギー関連の設備・施設の需要増加 ・再生可能エネルギーに関わる設備・施設への投資が増加し、受注機会が拡大する。	大	電力構成の変化を見据えた顧客営業の推進・強化 ・再生可能エネルギー（新規小水力発電供給事業・既存施設改良、水カリニューラル関連工事、太陽光・バイオマス）分野の営業推進
物理	自然災害	土木・建築現場が被災することによる事業活動停止リスク ・極端な気象現象によって設備、建物等資産の損傷・滅失、建設能力の低下、資材の輸送・配送の混乱・遅延等が生じた場合、工期の延長や中断など事業活動に与える影響は大きい。	中	サプライチェーンと連携した災害時のBCP対応力の強化 ・BCP対応を盛り込んだ施工計画の策定 ・サプライチェーンと一体となったBCP体制の構築と定期訓練の実施 ・防災・減災技術開発と展開
		施工現場の生産性低下 ・夏季の猛烈な気温上昇により就労環境が悪化し生産性が低下する。		就労環境の改善に向けた環境整備 ・ロボット化やICT技術を活用した生産プロセスの変革 ・プレキャスト化の推進による現場作業の省力化 ・フィールドサクセスセンター <sup>(※3)</sup> の展開による現場管理業務の効率化
	国土強靱化政策の推進	自然災害対策工事の需要増加 ・大雨や短時間強雨の頻度や強さの増大、猛烈な台風が増加が予測され、対策工事が必要となる。	大	インフラの強靱化・長寿命化ニーズへの対応強化 ・「防災のトビシマ」として培った技術の活用 ・国土強靱化関連工事に関する施工技術の開発 ・コンシェルジュ機能を生かした各種ソリューション、維持管理の提案力強化

※1 コンシェルジュ機能：顧客の悩みや要望について世の中のトレンドから顧客固有の課題を想定し当社の技術やノウハウ、外部リソースを使うことで最適な解決策を提案する機能  
※2 カーボンストック技術：木材を大量かつ長期間貯蔵しCO<sub>2</sub>を削減する当社独自の技術  
※3 フィールドサクセスセンター：現場運営の省人化及び品質・安全・生産性の向上を目的とする業務集約型の現場管理機能（略称：FSC）

### リスク管理

気候関連リスクについて、どのように選別・評価・管理しているか

- 当社ではトビシマSXに向けた取組み推進の一環として社会のサステナビリティへ貢献するための課題を抽出し、優先的に取組むべき重要課題（SXマテリアリティ）を決定、「脱炭素の推進」を優先的に取組むべき重要課題の一つであると位置づけています。
- 気候変動リスクの管理については「リスクマネジメント委員会」において各部門における気候変動リスクの事業への影響の確認を行うとともに、定期的にモニタリングを実施し必要な対策が講じられているかについて確認していきます。
- 「リスクマネジメント委員会」での検討内容は社長を委員長とする内部統制委員会で組織全体のリスク管理プロセスに統合され、取締役会に報告されます。

### 指標と目標

気候関連のリスク及び機会を評価・管理する指標と目標

- 当社では脱炭素社会の実現に向けて長期的なCO<sub>2</sub>削減目標を設定し、SBT<sup>※</sup>認定を取得しています。



項目	対象	目標
温室効果ガス	Scope 1 / 2	2030年までに2020年比で25%削減
	Scope 3	2030年までに2020年比で13%削減

※SBT (SCIENCE BASED TARGETS:科学的根拠に基づく目標)：パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準<well below 2℃>に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5~10年先を目標として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。



## 品質の確保と技術力強化

### 品質方針

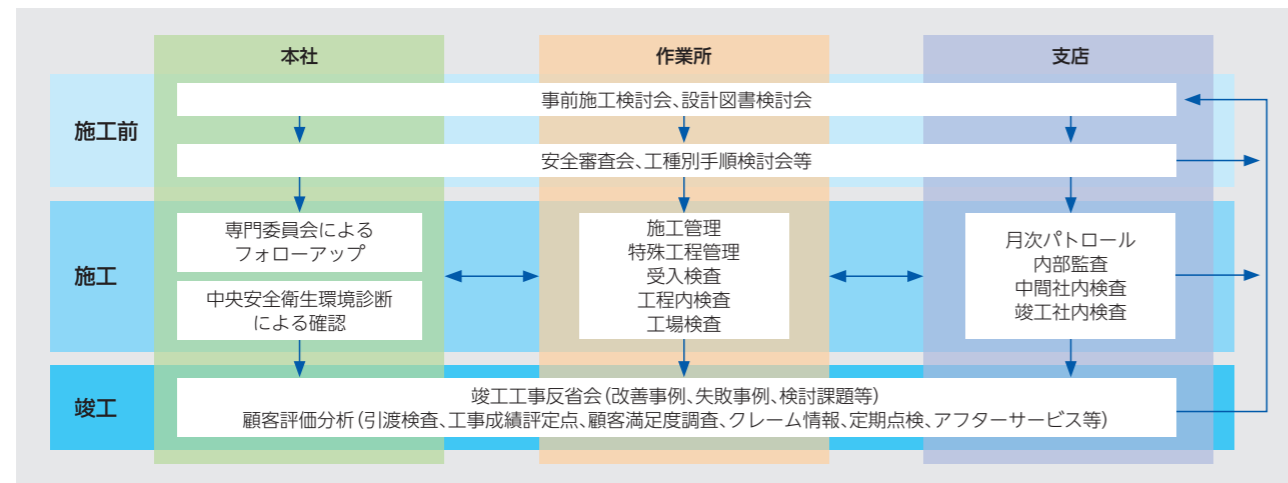
我々は《Qualityの追求》という経営スローガンに基づき、『利他利己』というお客様第一の精神のもと、積極的に品質保証活動を推進し、社会に貢献する。

1. ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを全社に適用し、その有効性を継続的に改善し、効果的に運用する。
2. 適用される法令・規制要求事項を明確にし遵守するとともに、顧客要求事項を明確にし確保する。
3. 常にお客様への感謝奉仕の念を忘れず、施工品質はもとよりあらゆる企業活動の局面において高い質 (Quality) を追求し、お客様の満足と信頼を高める。

### 施工プロセスの管理

当社は、顧客の要求品質の確保並びに作業所周辺への環境負荷を軽減するため、作業所を中心として支店及び本社が連携した施工プロセスの管理フローを構築し、その内容を継続的に改善しています。そのために、施工前の検討、施工中の検査（社内検査）やパトロール、竣工後の反省会を通じて、ノウハウをフィードバックしています。

また、現場・支店から報告されてくる情報については、イントラネットで共有しています。特にリスク管理に力をいれており、タイムリーに情報を共有化し、類似の不具合の発生撲滅に努めるとともに、全社的なレベルアップを目指しています。



### 品質マネジメントシステム (ISO9001)

当社はISO9001に基づく品質マネジメントシステムの適用によって、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした土木構造物及び建築物を一貫して提供する能力を実証するとともに、品質マネジメントシステムの継続的改善のプロセスを含むシステムの効果的な適用、並びに顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項への適合の保障を通して、顧客満足の向上を目指しています。

### 教育訓練

新入社員教育でISOの概要を、その後入社7年程度以上を対象として内部監査員新規養成研修を実施し、常時全社員の40%程度の内部監査要員が確保できる体制としています。また、内部監査実施前には、内部監査員レベルアップ教育を実施し、効果的な監査となるようになっています。

環境及び品質管理については、階層別教育として入社年次ごとに集合教育を行うプログラムとし、管理レベルの向上を図っています。最近では、体験型教育を重視しています。

## 安全管理への取組み

### 安全の基本理念

**基本理念：**生産の原動力は人であり、物と設備と人の調和を保たなければ、品質の向上、生産性の向上はありません。企業にとって「安全の確保」は企業本来の生産活動と切り離しては考えられない「社会的責任」であり“人命の尊重”を安全の基本理念としています。

**安全衛生管理基本方針：**危険感受性を高め、漏れの無いリスク抽出と確実な対策を実施する。

現場で働く各人が危険感受性を高め、常に作業に係るリスクを見つけ出し、事前に対策を講じて行動することにより、不安全行動に起因する災害も含め、すべての労働災害の絶滅を図る。

#### 安全衛生管理目標

必達目標	死亡災害 0件
災害抑制目標	度数率 0.60以下 強度率 0.06以下

#### 重点実施項目

1. 安全衛生管理PDCAサイクルの確実な展開
2. 墜落・転落災害の防止
3. 重機・機械災害の防止
4. 躓き・転倒災害の防止
5. 不安全行動による災害の防止
6. 公衆災害の防止

### 安全管理活動

当社では、前年度の全社実績や状況を踏まえ必要に応じて、安全衛生管理基本方針を見直しています。その中で、柱となる重点実施項目を策定し活動を行います。

また支店は、重点実施項目から作業所で取り組むべき実施細目を策定し、四半期に一度、実行状況と評価、改善といったPDCAサイクルをまわすことにより、スパイラルアップを図ります。更には、通期に一度、本社が支店の活動状況を監査する目的で中央安全衛生診断を実施しています。

### 社内災害防止強調月間の実施

過去に重篤災害が発生したことから、墜落災害防止と建設機械災害防止の強調月間を設定しています。実施要領を提示し災害防止に取り組めます。また、強調月間に合わせ広く標語を募集することで、更なる安全意識の高揚を図っています。

### 安全パトロール

現場での安全管理体制の強化を目的として、毎年計6回の本社パトロールを実施しています。

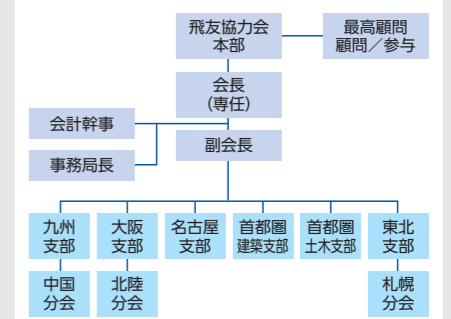
トンネル災害撲滅パトロール	6・11月
経営メンバーパトロール	7月
社長パトロール	11月
災害撲滅パトロール	12月
年度末重点パトロール	2月

### TOPIC

#### 協力会社との協働【飛友協力会】

協力会社との連携を深め、労務管理や安全衛生管理を通し相互扶助を行い、共存共栄を図ることを目的とした飛友協力会を組織しています。当社と協力会社が一体となり、安全や品質等の確保を行えるよう強いパートナーシップを結んでおり、全国各地での各種教育や研修会、パトロールを通じ、協力会社の管理能力の向上、育成、支援にも努めています。

#### 飛友協力会組織図





## 働きがいのある職場の実現

### 「健康経営®」に向けた取組み ～ 飛鳥建設「健康経営宣言」～

飛鳥建設は会社と従業員が一体となり、皆が心身ともに健康で、生き活きと働ける会社づくりに取組むことを宣言します。

当社は、2019年度より「健康経営」の取組みを開始し、2020年3月に経済産業省「健康経営優良法人」の認定を受け、従業員の健康保持・増進に向け、継続的に「健康経営」活動に取り組んでいます。

従業員の健康なくして、会社の持続的な成長はありません。当社は「健康経営宣言」を全従業員で共有し、一丸となってその活動を継続していきます。

### 主な取組み

#### 生活習慣病の発生・病気の重篤化予防

##### ① 人間ドック受診促進

満30歳以上の従業員を対象に人間ドック受診費用を会社が補助します。また、受診日を特別休暇にし、医療機関までの交通費や宿泊費を支給するなど、対象者に対する受診促進を図っています。

##### ② 再検査等対応の徹底

定期健康診断・人間ドック等の受診結果をもとに就業時間内に再検査等を受ける場合の所要時間を就業時間として扱うほか、受診結果の報告を義務化し、結果をもとに産業医による保健指導を実施するなど、生活習慣病の発生予防、重篤化防止を図っています。

##### ③ 運動促進イベントの開催

チーム・個人で一定期間の歩数を競う「歩活」やグループでラジオ体操の完成度や企画を競う「ラジオ体操グランプリ」など、全社運動イベントを開催し、従業員の運動習慣化や社内コミュニケーション活性化を図っています。

##### ④ 健康関連情報の提供

健康情報キュレーションサイト「トビシマヘルスプロモーション」を通じ日々の健康づくりに役立つ情報を発信し、従業員の健康に関する意識と対応力の向上を図っています。

#### ワークライフバランスの促進

##### ① テレワーク勤務の促進

当社は、「多様な人が自分の力を柔軟に、効果的に発揮できる会社」、「非常事態下でも事業継続性を確保できる会社」、「従業員のワークライフバランスの向上を考え、対応している会社」を目指し、テレワーク勤務のための環境を整備するとともに、テレワーク勤務の課題とされているコミュニケーションの強化、充実を図っています。

##### ② 福利厚生の充実

2022年度より導入開始した福利厚生アウトソーシングサービスは、全国各地で様々なサービスを利用でき、従業員の2親等まで利用可能なので、家族を含めた福利厚生策となっています。



ラジオ体操グランプリ (T-1グランプリ)

### 『私は会社の健康経営の方針を理解している』従業員の割合 ～ 2021年度「従業員満足度調査」より～

会社と従業員が一体となって、健康の保持、増進に取り組むことで、はじめて「健康経営」の目的が実現します。そのためには、すべての従業員が「健康経営」の方針を理解した上で、目標・施策を共有し、その実現に向けて継続的に活動していく必要があります。

「健康経営」方針を	30歳未満	30歳以上～40歳未満	40歳以上～50歳未満	50歳以上	総計
理解している	56.3%	53.7%	57.0%	68.2%	62.5%
理解していない	12.1%	10.1%	9.8%	4.1%	7.3%
どちらとも言えない	31.6%	36.2%	33.2%	27.7%	30.2%

▶ 「健康経営」方針に対する理解度について、向上は見られるものの（2020年度60.9%⇒2021年度62.5%）、まだ十分とは言えません。当社は、従業員の「健康経営」方針に対する理解度の更なる促進を図り、目標を明確にした上で、その実現に向けて取組んでいくために、2022年度より人事内に「健康経営」を統括推進する部署を設けました。

### 「働き方改革」・「ダイバーシティ経営」の推進

- 飛鳥建設は、経営者、従業員が一丸となり、「当たり前」を疑うイノベーションマインドをもって「働き方改革」に継続的に取組み、「誰もが働きやすい環境」を整備し、会社の「生産性」と従業員の「ワークライフバランス」の双方の向上を実現させることで、会社と従業員一人ひとりがともに成長し続けます。
- 飛鳥建設は、組織を活性化し、イノベーションを加速させるために、多様な人材の考え方や価値観を認め、尊重し合い、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

### 主な取組み

- 2019年7月より65歳定年制を導入、60歳以降も安心して働ける職場づくりを実施
- 「テレワーク勤務制度」「フレックスタイム勤務制度」「ジョブリターン制度」の活用促進
- 「育児休業」「介護休業」の取得促進（特に男性の「育児休業取得」を奨励）
- 「働き方改革実行委員会」による労働状況の把握と長時間労働抑制に向けた施策立案、実施
- 従業員が自ら働き方を考え、提案し、実施することを目指す「働き方改革コンテスト」実施
- DX推進、ノンコア業務のBPO推進等により業務効率化、省力化を実現し、労働生産性を向上
- ダイバーシティ経営の現状と課題を把握し、施策を立案、推進する「ダイバーシティ推進委員会」設置

#### 「働き方改革」・「ダイバーシティ推進」関連指標 (2023年度達成目標と現状)

取組内容	指標	2023年度達成目標	実績	
			2020年度	2021年度
生産性向上による働き方改革の実現	工事業所における4週8休達成率	100%	74.1%	76.8%
	従業員の時間外労働時間(所定外年平均)	年間300時間以内	年間320時間	年間329時間
	年次有給休暇取得率	60%以上	52.0%	53.2%
女性が活躍しやすい職場の提供	新卒採用職員における女性比率	25%以上	12.5%	22.0%
	男性社員の育児休業の取得率	50%以上	25.9%	63.6%

#### 人材育成に向けた取組み

当社は、2016年より「深い専門力」(縦軸)と「人間力」(横軸)を兼ね備えた「T型人材」を定義しました。特に、「人間力」の向上を重視し、計画的に「T型人材」の育成を図っていきます。

#### 集合研修

当社は、2016年度より「知的能力的要素」、「社会・対人関係的要素」、「自己制御的要素」の3要素を身に付け、人間としての総合力を高める「人間力研修」を導入しています。職種を超え、新入社員から管理職まで全職員が各階層に応じた研修を段階的に受講し、人間力を身に付け、自らの成長と行動力に繋がります。

#### 資格取得支援

2017年度より、資格取得支援策の一環として、土木・建築・管工事・電工工事の1級施工管理技士取得に向けた、PCやスマホで受講可能なeラーニングを導入しました。また、特定の資格取得に対して資格手当や報奨金を付与するなど、職員の資格取得を全面的に支援しています。



「人間力研修」の様子



## 役員一覧

**乗京 正弘** | 代表取締役社長  
兼執行役員社長

1980年4月 当社入社  
2012年5月 当社執行役員建設事業本部副本部長  
2012年6月 当社取締役兼執行役員建設事業本部副本部長  
2014年4月 当社取締役兼常務執行役員建設事業部長  
兼震災復興担当  
2015年4月 当社取締役兼専務執行役員土木事業部長  
兼震災復興担当  
2016年4月 当社取締役兼執行役員副社長  
土木・建築事業担当兼技術研究所担当  
2017年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長  
土木・建築事業担当  
2017年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現任)

**寺嶋 安雄** | 代表取締役  
兼執行役員副社長兼コンプライアンス担当

1980年4月 当社入社  
2014年4月 当社執行役員管理本部兼コンプライアンス担当  
2014年6月 当社取締役兼執行役員管理本部  
兼コンプライアンス担当  
2016年4月 当社取締役兼常務執行役員管理本部  
兼コンプライアンス担当  
2019年4月 当社取締役兼専務執行役員管理本部  
兼コンプライアンス担当  
2020年4月 当社取締役兼執行役員副社長管理本部  
兼コンプライアンス担当  
2020年6月 当社代表取締役兼執行役員副社長管理本部  
兼コンプライアンス担当  
2021年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長  
兼コンプライアンス担当(現任)

**相原 敬** | 社外取締役

1979年4月 大阪瓦斯(株)入社  
2010年6月 大阪瓦斯(株)理事  
2014年4月 (株)きんぱい代表取締役社長  
2016年4月 大阪ガス住宅設備顧問  
2016年6月 大阪ガス住宅設備検査役  
2018年6月 当社社外取締役(現任)

**齋木 昭隆** | 社外取締役

1976年4月 外務省入省  
アジア大洋州局長  
特命全権大使インド国駐節兼ブータン国駐節  
外務審議官  
外務事務次官等歴任  
2016年6月 外務省退官  
2017年6月 三菱商事(株)社外取締役(現任)  
2021年6月 当社社外取締役(現任)

**奥山 誠一** | 取締役  
兼執行役員副社長兼民間営業担当

1987年4月 (株)富士銀行(現みずほ銀行)入行  
2007年4月 (株)みずほ銀行清水支店長  
2011年7月 (株)みずほ銀行五反田支店長  
兼五反田支店五反田第一部長  
2013年4月 (株)みずほ銀行名古屋中央支店長  
2015年4月 (株)みずほ銀行八重洲口支店八重洲口第二部長  
2018年4月 (株)みずほ銀行執行役員  
東京中央支店東京中央第二部長  
2020年6月 当社取締役兼執行役員副社長  
2021年5月 当社取締役兼執行役員副社長  
兼民間営業担当(現任)

**荒尾 拓司** | 取締役  
兼専務執行役員建築本部長兼品質担当

1983年4月 当社入社  
2014年4月 当社執行役員首都圏建築支店長  
2016年4月 当社常務執行役員首都圏建築支店長  
2019年4月 当社常務執行役員建築事業本部長兼品質担当  
2019年6月 当社取締役兼常務執行役員建築事業本部長  
兼品質担当  
2020年4月 当社取締役兼専務執行役員建築事業本部長  
兼品質担当  
2022年4月 当社取締役兼専務執行役員建築本部長  
兼品質担当(現任)

**政井 貴子** | 社外取締役

2004年1月 カリヨン銀行東京支店  
2007年5月 (株)新生銀行キャピタルマーケティング部長  
2015年7月 (株)新生銀行執行役員金融市場調査部長  
2016年6月 日本銀行政策委員会審議委員  
2021年6月 SBI金融経済研究所(株)取締役(現任)  
2021年7月 当社社外取締役(現任)  
2021年7月 (株)三菱ケミカルホールディングス社外取締役  
(現任)  
2021年8月 ブラックロック・ジャパン(株)社外取締役(現任)

**高橋 光彦** | 取締役  
兼専務執行役員企画本部長

1985年4月 当社入社  
2014年10月 当社執行役員経営企画室長  
2017年4月 当社執行役員企画本部長  
2019年4月 当社常務執行役員企画本部長  
2020年4月 当社専務執行役員企画本部長  
2020年6月 当社取締役兼専務執行役員企画本部長(現任)

**萩迫 隆** | 常勤監査役

1979年4月 当社入社  
2003年4月 当社事業管理本部事業管理部長  
2008年7月 当社東日本土木支社管理部長  
2012年5月 当社首都圏土木支店管理部長  
2013年8月 当社首都圏建築支店副支店長  
2015年6月 当社常勤監査役(現任)

**伊藤 央** | 常勤監査役

1985年4月 当社入社  
2010年4月 当社経営管理本部財務部長  
2011年7月 当社経営管理本部経理部長  
2014年4月 当社管理本部経理部長  
2020年5月 当社管理本部副本部長  
2020年6月 当社常勤監査役(現任)

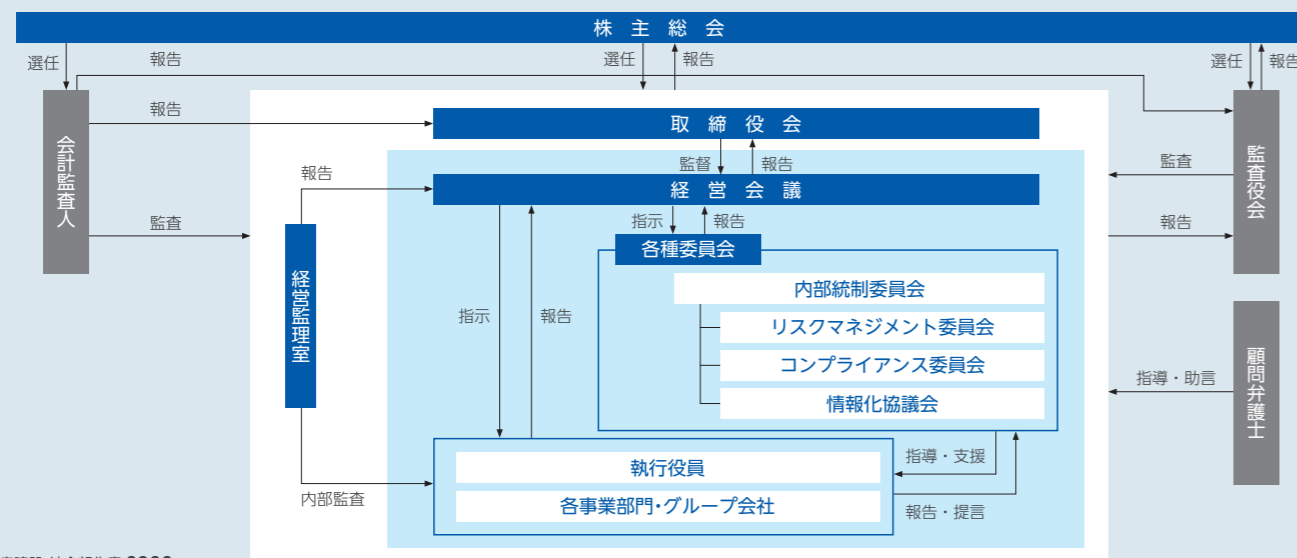
**名取 俊也** | 社外監査役

2011年4月 法務省刑事局公安課長  
2012年1月 法務省刑事局刑事課長  
2012年12月 法務省大臣官房秘書課長  
2015年1月 最高検検事  
2015年7月 盛岡地検検事正  
2016年6月 最高検検事  
2016年7月 検事退官  
2016年8月 弁護士登録[第一東京弁護士会](現任)  
2020年6月 当社社外監査役(現任)

**中西 晶** | 社外監査役

2007年4月 明治大学 経営学部 専任教授(現任)  
2009年10月 北陸先端科学技術大学院大学 非常勤講師  
2015年4月 日本学術振興会 学術システム研究センター  
専門研究員  
2015年4月 光産業創成大学院大学 光産業創成研究科  
客員教授(現任)  
2016年4月 神戸大学 海事科学部 非常勤講師  
2020年2月 学校法人 明治大学 評議員(現任)  
2020年6月 当社社外監査役(現任)

### 体制図



### 取締役スキルマトリックス

氏名	当社における地位及び担当等	企業経営 経営戦略	技術品質環境	財務会計金融	法務 コンプライアンス	国際事業 海外知見
乗京 正弘	代表取締役社長 兼執行役員社長	●	●			
寺嶋 安雄	代表取締役 兼執行役員副社長兼コンプライアンス担当	●		●	●	
奥山 誠一	取締役 兼執行役員副社長兼民間営業担当	●		●		
荒尾 拓司	取締役 兼専務執行役員建築本部長兼品質担当	●	●			
高橋 光彦	取締役兼専務執行役員企画本部長	●		●	●	
相原 敬	社外取締役	●	●		●	
齋木 昭隆	社外取締役	●			●	●
政井 貴子	社外取締役	●		●		●



## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境・社会環境の変化に迅速かつ的確に対応すべく、「コーポレート・ガバナンスコードに関する当社の取組み」を策定し、経営の効率性、健全性及び透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取組んでいます。



### 業務執行体制

当社は、監査役会設置会社として、取締役による意思決定及び迅速な業務執行を行う一方、適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としています。

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針や重要事項の審議・決定を行うとともに、業務執行状況の監督、経営計画の進捗状況の確認などを行い、執行役員会及び支店長会議において指示・伝達されています。また、意思決定・監督機能と執行機能を分離し、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めることを目的として執行役員制度を導入しています。

経営会議は、業務執行の効率性を高めるため代表取締役、執行役員本部長、その他執行役員等で構成され、戦略的事項及び日常的執行課題の決定並びに各部門からの経営への報告をとりまとめる機関として原則、毎週1回、その他必要に応じて開催しています。

### 監査役会・会計監査人

監査役は、取締役会、執行役員会、支店長会議及び経営会議に出席し、取締役の業務執行を監査しています。なお、監査役、経営監理室、会計監査人は定期的に連絡会を開催し、情報交換するなど監査の有効性と効率性の向上に努めています。会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づき公正な監査を受けています。

#### ■ 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動型株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	179百万円 (13百万円)	159百万円 (13百万円)	19百万円 -	10名 (4名)
監査役 (うち社外監査役)	39百万円 (9百万円)	39百万円 (9百万円)	- -	4名 (2名)

(注) 1. 上の支給人員と支給額には、2021年6月29日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任しました社外取締役1名を含んでおります。  
2. 業績連動型株式報酬の総額は、第76回定時株主総会の決議により導入した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」に基づく、当事業年度中の引当金繰入額であります。

### 取締役会の実効性評価

取締役会は、取締役会の運営方法と各取締役、監査役の実効性評価について、事業年度ごとに自己評価等に基づく検証を実施し、結果概要の開示と併せて、取締役会の実効性向上を図っています。自己評価に使用する質問票の質問内容は、取締役会における審議の活性化、取締役・監査役の情報入手や支援体制の充実に必要な事項を含めて構成しています。

2021年度は、取締役、監査役による無記名アンケート調査を行い、取締役会において評価をした結果、取締役会の実効性を確保できているとの評価をし、今後も引き続き、取締役会の実効性向上に努めていきます。

### 取締役・監査役のトレーニング

当社は、取締役・監査役が十分な役割と責務を果たすことができるよう、社内の情報を適宜提供するほか、外部機関の講習会への参加や専門家による講義等のトレーニングの機会を提供しています。社外取締役・社外監査役に対しては、現場視察等の当社の事業内容を深く理解する機会を提供しています。

### 役員報酬について

2021年度における取締役及び監査役の報酬等は以下の通りです。

## リスクマネジメント&コンプライアンス

### リスクマネジメント&コンプライアンスに関する基本的な考え方

リスクマネジメント&コンプライアンスを企業経営の最重要課題の一つとして位置づけ、各担当部署において規程及びマニュアルを制定し周知徹底するなど適正な管理体制を整備しています。また、コンプライアンス経営を推進するため、「コンプライアンス・マニュアル」を社会情勢に応じて適切に改正し、周知徹底を図っています。

### リスクマネジメント委員会

当社では、全社的なリスクの対応として、リスクマネジメント委員会を設置しています。常務執行役員を委員長とし、想定される潜在リスクより経営が管理すべき年度重点リスクを選出し、四半期ごとに棚卸・評価及び改定し、周知徹底を図っています。年度重点リスクについては個別案件ごとに、リスク管理の施策立案・実施を業務プロセスに組み、各部門間の調整・連携を推進しています。

重点リスクの管理状況は、担当部署より経営へ適宜報告されています。なお、リスクの予見もしくは顕在化の際の体制及び対応については「危機対策規程」に定め、会社資産の保全及び事業運営上の不利益の極小化に努めています。

### コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス委員会は、コンプライアンス担当である執行役員副社長を委員長とし、コンプライアンス推進計画の策定、法令遵守などの企業倫理に関する取組みを統括しています。また、「独占禁止法遵守規程」「入札談合防止マニュアル」を制定し、関係者には継続

して教育し、入札談合防止の取組みを強化しています。なお「内部者取引防止管理規程」によりインサイダー取引防止についても取組んでいます。

### 内部通報制度

当社では、2006年公益通報保護法の施行にあわせ、通報窓口を開設し、内部通報規程を制定し、不正行為を未然に防止するための仕組みや制度の理解を深める取組みを実施・整備しています。

### 反社会的勢力排除に向けた取組み

当社は、企業としての社会的責任を全うするため、企業行動規範において反社会的勢力等との関係を遮断することを規定しています。危機管理規程及び反社会的勢力対応マニュアルにおいて対応方法を規定し、対応部署を定め、不当要求防止責任者を選任して専門機関や弁護士等との連携を強化しています。

また、反社会的勢力に関する情報の共有を行い、対応方法の周知を図るとともに取引先との契約等には暴力団などの排除条項を明記する対策を行っています。

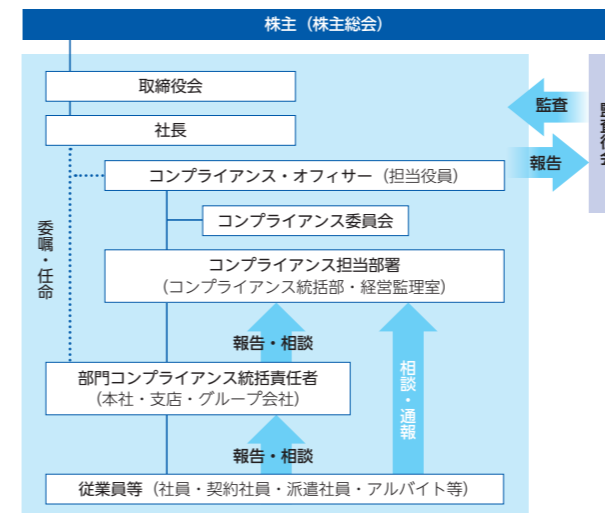
### コンプライアンス研修

当社では、すべての役員・従業員を対象にイントラネットを利用してコンプライアンスeラーニングを実施しています。また、新入社員研修をはじめ、階層・事業部門別研修などにおいてコンプライアンス教育を実施しています。

また、コンプライアンス推進を目的として、社内向けに「コンプライアンス通信」を毎月発信し、コンプライアンスに対する意識向上を図っています。



#### ■ コンプライアンス推進体制





## 社外取締役メッセージ

# 社外役員からの多様な知見を取り込みながら、コーポレート・ガバナンスと取締役会の実効性を高め、持続的な成長へと繋げてまいります。

当社では企業価値の向上へ向けて、社外役員の多様な知見の経営への積極的取り込みや、社外役員が役割・チカラを発揮できる環境整備を進めています。

今回、社外役員の皆様より、持続的成長へ向けた当社の現状評価や今後の課題等について語っていただきました。

「失敗例」などを社外役員においても共有することで、それぞれの経験に基づく適切な助言を更に行っていくだろうと考えています。

乗京社長の人柄もあってか、社外役員の発言も自由に行えるなど、取締役会は非常に良い雰囲気の中で運営されていることを、まずは率直な感想として申し上げたいと思います。情報提供も過不足なくタイミング良く行われています。また、社外役員からの要望に応え、会社が各地で進めている事業の現場視察をアレンジしてくれていることで、非常に理解が深まっています。

外部視点から見た当社の課題の1つとして、人材面が挙げられます。当期の「従業員満足度調査」の結果を真摯に踏まえ、当社には、社員健康と生活を守り、社員の士気を向上させるために何をすべきかを、短期的・中長期的に取組んでもらうことを望みます。

また併せて強調したいのは、組織が成長する上で重要なのは「成功の教訓」よりも「失敗の教訓」であるという点です。当社が過去に取組んだ事業の失敗例や、現在取組み中の事業の難しい点は何かについて、社外役員たちへ率直に共有していただくことで、自身の経験に基づく適切な助言をもっと行っていきたいと考えています。

社外取締役 齋木 昭隆



会議体への積極的な貢献を可能とする様々なサポートなど、取締役会の質向上に対する取組みがしっかりなされていると評価しています。

取締役会の議題に関する事前・事後の質問や確認に対して真摯に対応いただくなど、私自身の会議体への積極的な貢献を早期に可能とする体制があると評価しています。土木・建築現場の視察や支店長会議への参加、経営会議の内容共有といった機会も提供され、取締役会の質向上及びガバナンス体制向上に対する努力は、しっかりなされていると感じています。

当社のSX経営推進において、短期的には、中期5ヵ年計画の仕上げに向けた取組み、長期的には、コスト増加を示唆するような過去数十年とは違ったマクロ経済環境下での、収益率改善に向けた取組みが求められています。

こうした環境変化を現経営層は認識していますが、それが現場に至るまで浸透し、会社全体で変化に適応していく流れができるかが重要であり、その点について取締役会では特に関心をもって見ていきたいと考えます。また短期的にも長期的にも、人材確保は当社にとって極めて重要な課題だと認識しており、D&Iなど執行部の取組みについても確認していく所存です。

社外取締役 政井 貴子



地方行政の課題が多岐に亘る中、地域社会の問題解決を我々の得意技術で解決していける余地はまだあると認識しています。

経営方針の多角化に合わせ社外取締役数は2名から3名となり、より多角的な視点を持つ経営体制となりました。このような中、当社からは社外取締役への情報提供として、経営会議の資料等必要な情報が都度開示され、当社ガバナンスの理解に役立っています。加えて、年数回の現場視察は会社の活動のより深い理解へ繋がっています。

今後の当社の持続的成長において、短期的には、社会の改革スピードに対し早期にDX化を進めて新しい建設業界としての変身を図ることと、新しい事業分野の中でも将来の柱になる分野の強化、この2点を課題として認識しています。

同時に中長期的課題としては、今までの建設業界のイメージをブレイクして、地域社会の課題を自ら考え勉強し、そこで我々の持つ得意技術を提案しながら、顧客と一緒に考える営業を展開することの重要性を認識しています。特に地方行政の課題は多岐に亘り、我々の専門知識が活きる余地はまだあります。経営層に対しては、各行政の長への積極的な働きかけを提言していきたいと考えています。

社外取締役 相原 敬



## 経営成績の解説

### 業績等の概況

当社グループの当連結会計年度の連結業績については、売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による受注の時期ずれや工事着手遅れ等により、計画値132,000百万円に対し10.9%減の117,665百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

売上総利益は、上記売上高の減少があったものの工事採算性の向上等による利益増及び連結子会社の業績が堅調に推移したことによる利益増等により13,212百万円（前連結会計年度比9.1%増）となり、販売費及び一般管理費8,637百万円（前連結会計年度は8,118百万円）を控除し、営業利益は、計画値4,200百万円に対し8.9%増の4,575百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

営業外損益は、362百万円の損失（前連結会計年度は321百万円の損失）となり、経常利益は、計画値3,800

百万円に対し10.9%増の4,212百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。なお、売上高経常利益率は3.6%（前連結会計年度比0.5ポイント増）、総資産経常利益率は3.6%（前連結会計年度比0.6ポイント増）となりました。

特別損益は、減損損失の計上等により316百万円の損失（前連結会計年度は8百万円の損失）となり、資産売却に伴う課税所得の減少に起因して前連結会計年度比で減少した法人税、住民税及び事業税611百万円（前連結会計年度は1,153百万円）及び法人税等調整額64百万円（前連結会計年度は60百万円）を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、計画値2,400百万円に対し34.2%増の3,219百万円（前連結会計年度比31.3%増）となりました。

#### 土木事業

土木事業については、工事終盤を迎え大きく進捗する工事が前年同期と比べ少なかったこと等により、完成工事高は63,175百万円（前連結会計年度比4.0%減）、セグメント利益は5,104百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

#### 建築事業

建築事業については、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は47,338百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は1,757百万円（前連結会計年度比268.0%増）となりました。

#### 開発事業等

開発事業等については、保有資産の売却等により、開発事業等売上高は7,150百万円（前連結会計年度比21.6%増）、セグメント利益は502百万円（前連結会計年度は6百万円の損失）となりました。

### 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、右記の通りです。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク

- ① 国際紛争に係るリスク
- ② 新型コロナウイルス感染症に係るリスク
- ③ 法令等に係るリスク

#### (2) 当社の携わる事業に関わるリスク

- ① 国内建設市場の動向
- ② 取引先の信用リスク
- ③ 品質不良及び工事災害の発生
- ④ 技能労働者の確保困難
- ⑤ 企業買収、資本提携及び事業再編

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表 (2022年3月期)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,439	12,968
受取手形・完成工事未収入金等	52,294	57,015
販売用不動産	1,043	614
未成工事支出金等	1,903	2,178
開発事業等支出金等	6,196	6,706
その他	7,171	7,276
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	94,041	86,754
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,158	19,032
機械・運搬具及び工具器具備品	4,784	4,420
土地	8,500	8,193
リース資産	134	148
建設仮勘定	1,555	16
減価償却累計額	△12,897	△12,797
有形固定資産合計	19,236	19,013
無形固定資産	1,096	996
投資その他の資産		
投資有価証券	4,229	4,094
退職給付に係る資産	1,280	1,942
その他	1,915	2,032
貸倒引当金	△200	△201
投資その他の資産合計	7,223	7,867
固定資産合計	27,556	27,878
資産合計	121,598	114,632

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,246	26,174
短期借入金	5,249	3,157
未成工事受入金	6,459	5,426
預り金	22,236	19,076
完成工事補償引当金	364	416
工事損失引当金	272	166
その他	3,267	2,393
流動負債合計	64,097	56,811
固定負債		
長期借入金	14,943	13,037
役員株式給付引当金	27	47
役員退職慰労引当金	59	33
退職給付に係る負債	73	43
その他	811	786
固定負債合計	15,915	13,948
負債合計	80,012	70,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,237	6,237
利益剰余金	29,354	31,621
自己株式	△577	△580
株主資本合計	40,534	42,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	630
為替換算調整勘定	1	7
退職給付に係る調整累計額	329	428
その他の包括利益累計額合計	1,044	1,066
非支配株主持分	7	8
純資産合計	41,586	43,872
負債純資産合計	121,598	114,632



連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	111,413	110,514
開発事業等売上高	5,882	7,150
売上高合計	117,295	117,665
売上原価		
完成工事原価	99,964	98,654
開発事業等売上原価	5,216	5,798
売上原価合計	105,181	104,452
売上総利益		
完成工事総利益	11,448	11,859
開発事業等総利益	665	1,352
売上総利益合計	12,113	13,212
販売費及び一般管理費	8,118	8,637
営業利益	3,995	4,575
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	29	25
為替差益	-	38
投資事業組合運用益	-	20
雇用調整助成金	102	-
その他	114	37
営業外収益合計	250	123
営業外費用		
支払利息	267	215
設計活動費	-	87
シンジケートローン手数料	187	50
その他	117	132
営業外費用合計	572	486
経常利益	3,673	4,212
特別利益		
固定資産売却益	0	3
関係会社株式売却益	-	91
その他	0	0
特別利益合計	1	95
特別損失		
固定資産売却損	5	0
減損損失	-	371
固定資産圧縮損	0	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
その他	1	40
特別損失合計	9	412
税金等調整前当期純利益	3,665	3,895
法人税、住民税及び事業税	1,153	611
法人税等調整額	60	64
法人税等合計	1,213	676
当期純利益	2,451	3,219
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,451	3,219
当期純利益	2,451	3,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△83
為替換算調整勘定	△3	7
退職給付に係る調整額	647	98
その他の包括利益合計	623	23
包括利益	3,075	3,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,075	3,241
非支配株主に係る包括利益	△0	0

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

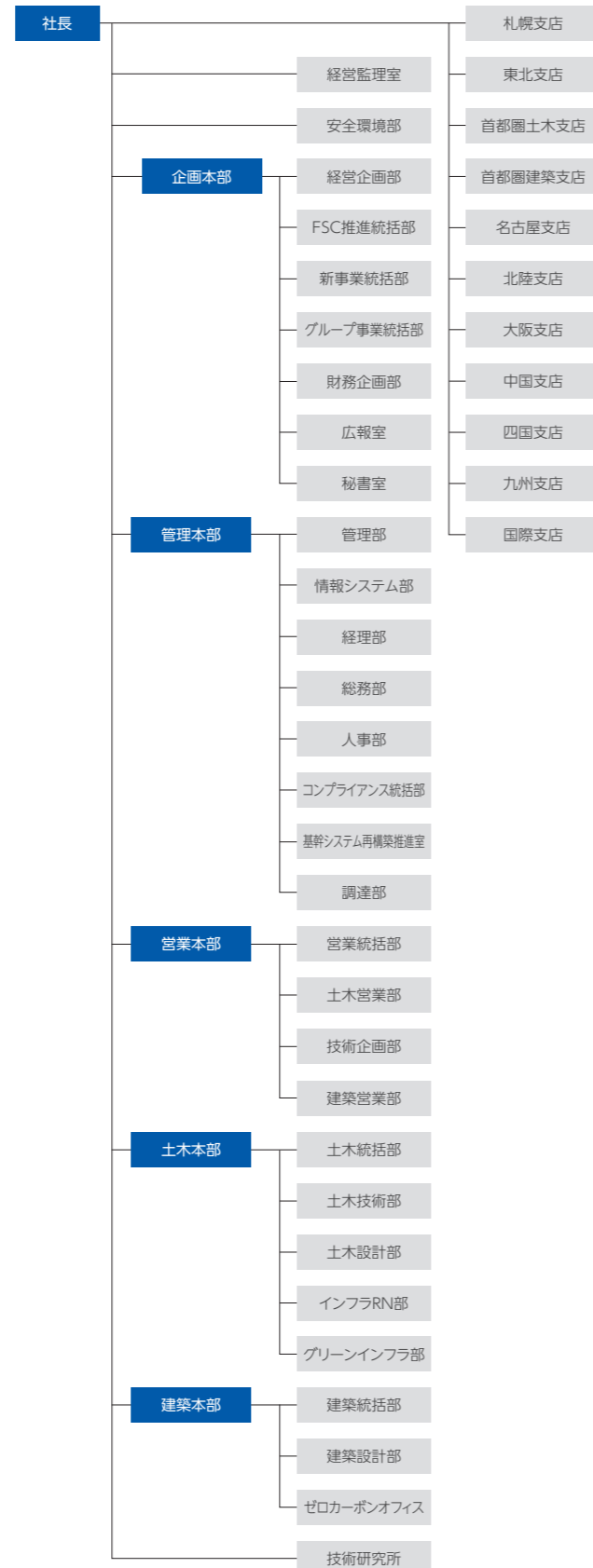
	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,665	3,895
減価償却費	871	911
減損損失	-	371
のれん償却額	78	127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	115	52
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△66	△106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△429	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△520
受取利息及び受取配当金	△33	△27
支払利息	267	215
為替差損益(△は益)	△37	△28
雇用調整助成金	△102	-
じん肺損害賠償金	△3	36
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	24
投資事業組合運用損益(△は益)	-	△20
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△91
有形固定資産売却損益(△は益)	5	△2
売上債権の増減額(△は増加)	3,780	△4,694
販売用不動産の増減額(△は増加)	494	428
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△329	△275
開発事業等支出金等の増減額(△は増加)	△1,656	△515
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,905	△1,032
未収入金の増減額(△は増加)	△64	964
その他の資産の増減額(△は増加)	△28	△270
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,556	△99
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,117	△1,032
開発事業等受入金の増減額(△は減少)	△1,054	117
預り金の増減額(△は減少)	2,766	△3,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	717	△761
その他の負債の増減額(△は減少)	△78	16
その他	18	212
小計	6,363	△5,277
利息及び配当金の受取額	33	27
利息の支払額	△261	△214
雇用調整助成金の受取額	85	-
じん肺損害賠償金支払額	△45	△2
法人税等の支払額	△2,001	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,173	△6,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,600	-
有価証券の償還による収入	13,112	13
有形固定資産の取得による支出	△2,091	△1,459
有形固定資産の売却による収入	15	5
無形固定資産の取得による支出	△124	△160
投資有価証券の取得による支出	△281	△255
投資事業組合からの分配による収入	-	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△236	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△145
貸付けによる支出	△7	△5
貸付金の回収による収入	43	27
その他	△7	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,251	△3,000
長期借入れによる収入	13,660	3,890
長期借入金の返済による支出	△11,213	△4,412
配当金の支払額	△961	△961
その他	△79	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846	△4,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,185	△12,486
現金及び現金同等物の期首残高	23,050	25,235
現金及び現金同等物の期末残高	25,235	12,749

## 会社情報 (2022年3月31日現在)

### 会社概要

**商号** 飛鳥建設株式会社  
 (英文名 TOBISHIMA CORPORATION)  
**創業** 1883年(明治16年)  
**設立** 1947年(昭和22年)3月  
**資本金** 5,519,942,968円  
**許可** 建設業の許可:国土交通大臣許可(特-4)第1400号(許可年月日=令和4年4月25日)  
**連結従業員数** 1,450名(単体:1,180名)  
**代表者** 代表取締役社長 乗京 正弘  
**所在地** 〒108-0075 東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル  
**支店・研究所** 技術研究所  
 札幌支店  
 東北支店  
 首都圏土木支店  
 首都圏建築支店  
 名古屋支店  
 北陸支店  
 大阪支店  
 中国支店  
 四国支店  
 九州支店  
 国際支店  
**海外事業所** ブルネイ、パキスタン、ミャンマー  
**決算月** 3月  
**定時株主総会** 6月  
**主要グループ会社** 株式会社E&CS  
 杉田建設株式会社  
 株式会社テクアノーツ  
 株式会社フォーユー  
 株式会社アクシスウェア  
 株式会社ネクストフィールド

### 組織図 (2022年10月1日現在)



## 株式情報 (2022年3月31日現在)

### 株式の状況

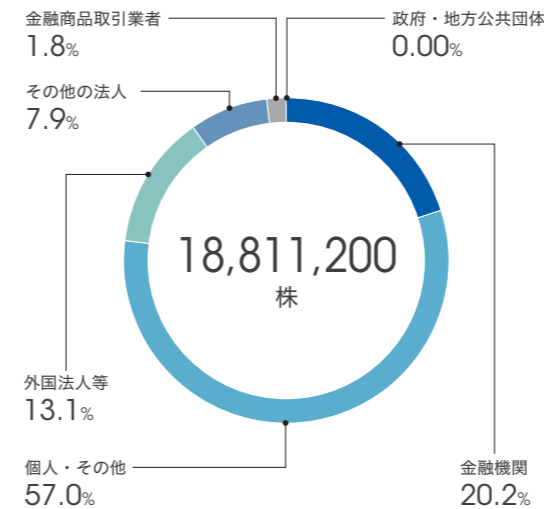
**発行可能株式総数** 40,000,000株  
**発行済株式総数** 19,310,436株  
**株主数** 30,378名  
**上場証券取引所** 東京証券取引所 プライム市場  
**証券コード** 1805  
**名簿管理人** みずほ信託銀行株式会社

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,166	11.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,044	5.43
トビシマ共栄会	1,035	5.38
飛鳥建設株式会社自社株投資会	434	2.26
RE FUND 107-CLIENT AC(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	299	1.56
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	297	1.55
山内正義	259	1.35
宮本雅史	257	1.34
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	222	1.16
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV-DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE(常任代理人株式会社三井住友銀行)	200	1.04

(注) 持株比率は自己株式(79千株)を控除して算出しております。なお自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式(102千株)は含んでおりません。

### 所有者別単元株式分布状況



※自己名義株式の単元株式数は「個人・その他」に、証券保管振替機構名義株式(失念)の単元株式数は「その他の法人」に、それぞれ含まれます。





最優秀賞「夏の思い出」 如月 虹さん

一般社団法人障がい者自立推進機構(パラリンアート)は、「障がい者がアートで夢を叶える世界を作る」を理念に、社会保障費に依存せず、民間企業・個人の継続協力で障がい者の自立推進を継続できる社会貢献型事業を行っています。

当社は、SX経営推進の一環としてプラチナパートナー契約を締結するとともに、オフィシャルパートナーとして「水」をテーマにしたデザインコンペを開催いたしました。受賞作品は、当社施設内での展示、ノベルティグッズのデザインや建設現場の仮囲いに採用されています。

## 飛島建設株式会社

〒108-0075 東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル  
[www.tobishima.co.jp](http://www.tobishima.co.jp)



古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会一間伐に寄与した紙」を使用しています。